

ASKA REPORT

2015.4.1 ▶ 2016.3.31
ASKA Pharmaceutical Co., Ltd.

2016

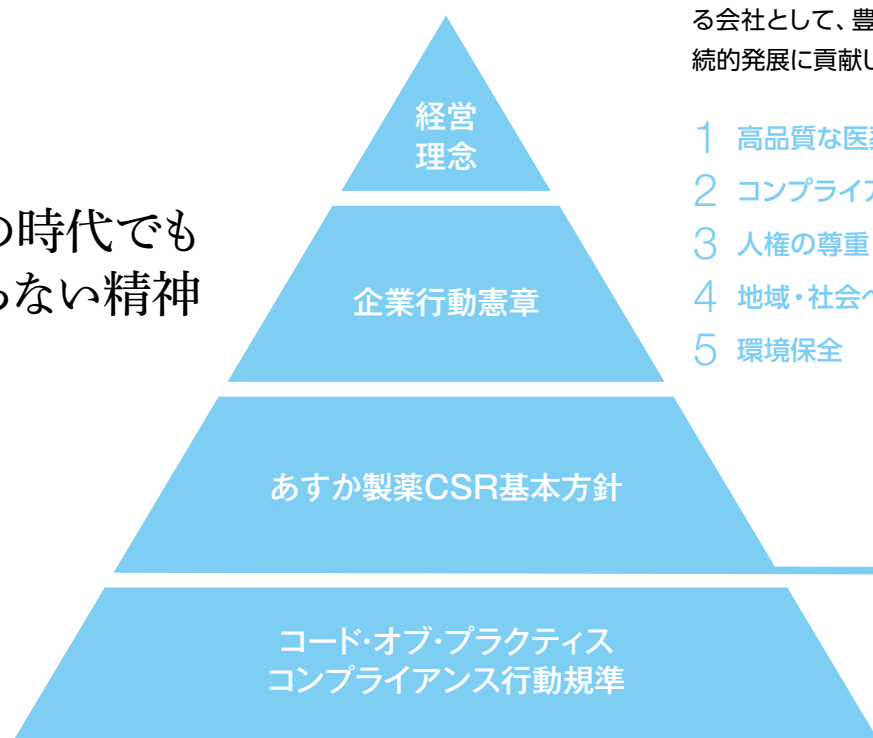
2020
100th Anniversary

経営理念

先端の創薬を通じて、 人々の健康と明日の医療に貢献する

共有理念

いつの時代でも
変わらない精神



CSR基本方針

あすか製薬は、生命関連産業の責任ある担い手として、安全で高品質な医薬品を提供するとともに、広く社会の皆さまとの積極的なコミュニケーションを通じ、信頼される会社として、豊かな社会への持続的発展に貢献してまいります。

- 1 高品質な医薬品の提供
- 2 コンプライアンスの推進
- 3 人権の尊重
- 4 地域・社会への貢献
- 5 環境保全

あすか製薬とステークホルダー

患者さま・
医療関係者
の皆さま

お取引先
の皆さま

社員
の皆さま

地域社会
の皆さま

株主・
投資家
の皆さま

編集方針

当社では、ステークホルダーの皆さまに対して、当社の経営戦略や重点課題に関する経営者のメッセージをお伝えするとともに、ESG（環境・社会・ガバナンス）や財務に関する情報を統合的に取り入れた報告書として「あすかレポート」を発行しています。また、昨年度より、社会的責任の国際規格ISO26000の7つの中核主題とその分類に基づく情報につきましても、冊子およびホームページにて開示することといたしました。

特集では、「新薬開発—重点領域への取り組み」「女性の健康と社会での活躍を応援」「全ての社員が、能力をフルに発揮できる環境・風土を」とし、当社の新薬開発と重点領域への取り組みおよびダイバーシティマネジメントとして、女性活躍推進に関する新たな取り組みをご紹介します内容といたしました。

本レポートの制作にあたっては、ステークホルダーの皆さまからのご意見、お問い合わせ内容を集約し、網羅的にご紹介しております。

報告対象分野

報告対象範囲

あすか製薬株式会社
（本社、川崎研究所、いわき工場、支店・営業所）
あすかアニマルヘルス株式会社
株式会社あすか製薬メディカル
あすかActavis製薬株式会社

報告対象期間

活動実績のデータ集計期間は、2015年4月～2016年3月。活動方針や計画などについては2015年度以降の内容を含みます。

参考ガイドライン

本報告書の作成にあたってはGRI発行の「サステナビリティレポーティングガイドライン第3.1版」およびISO26000、環境省発行の「環境報告ガイドライン（2012年版）」および2013/12/9に国際統合報告評議会（International Integrated Reporting Council）により公表された国際統合報告フレームワークを参考にしています。

発行時期

今回発行：2016年11月／次回発行予定：2017年8月

本書に関するお問い合わせ先

あすか製薬株式会社 経営企画部
〒108-8532 東京都港区芝浦二丁目5番1号
TEL 03-5484-8366 FAX 03-5484-8302
URL <http://www.asaka-pharma.co.jp/>

CONTENTS

▼ あすか製薬の価値創造

- 03 財務ハイライト／非財務ハイライト
- 05 ビジネスモデル
- 07 持続的成長ストーリー
- 09 トップインタビュー
- 15 社外取締役・専務取締役 対談
- 17 特集1 新薬開発—重点領域への取り組み
- 19 特集2 女性の健康と社会での活躍を応援
- 21 事業活動 3つの重点領域×2つの医薬品開発
- 23 研究・開発力
- 25 生産力
- 27 営業力

▼ あすか製薬のCSR

- 29 CSR経営と活動 ESGハイライト
- 31 コーポレートガバナンス／コンプライアンス
- 33 働きやすい職場づくり
- 35 特集3 全ての社員が、能力をフルに発揮できる環境・風土を
- 37 環境負荷低減に向けた取り組み
- 39 環境マネジメント

▼ 企業情報セクション

- 41 役員紹介
- 43 10年間の財務サマリー（連結）
- 45 財務レビュー
- 47 連結貸借対照表
- 48 連結損益計算書／連結包括利益計算書／連結キャッシュ・フロー計算書／連結株主資本等変動計算書
- 49 会社概要／役員・執行役員
- 50 株式の概況

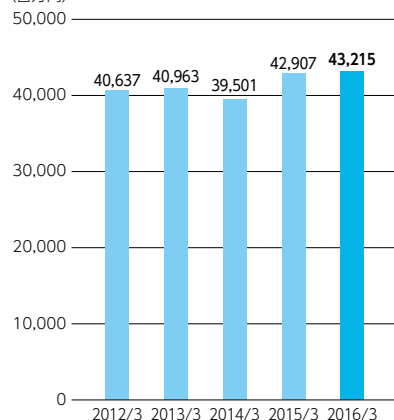


財務ハイライト／非財務ハイライト

財務ハイライト

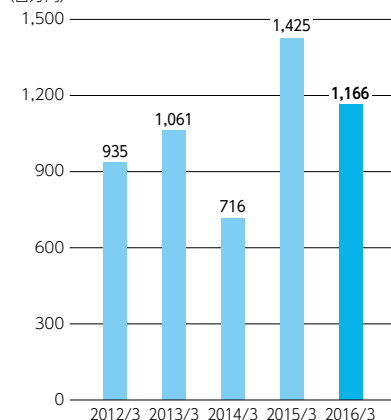
売上高

(百万円)



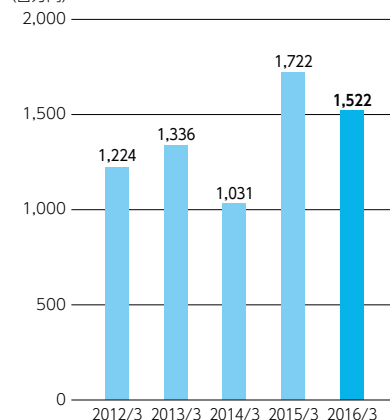
営業利益

(百万円)



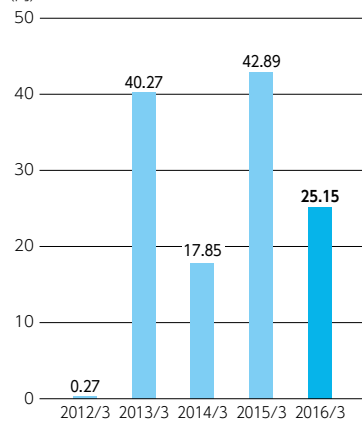
経常利益

(百万円)



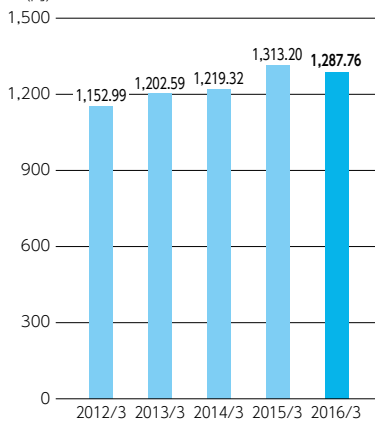
EPS (1株当たり当期純利益)

(円)



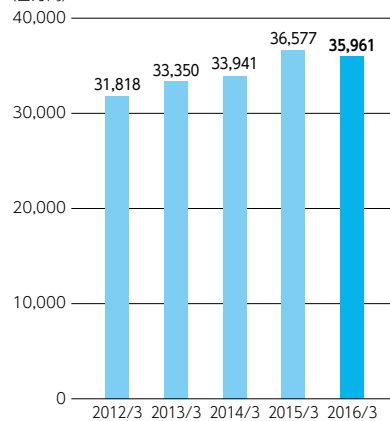
BPS (1株当たり純資産)

(円)



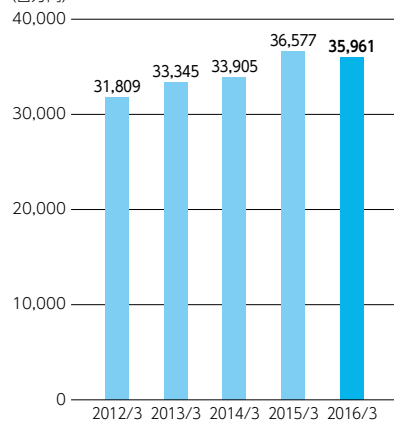
純資産

(百万円)



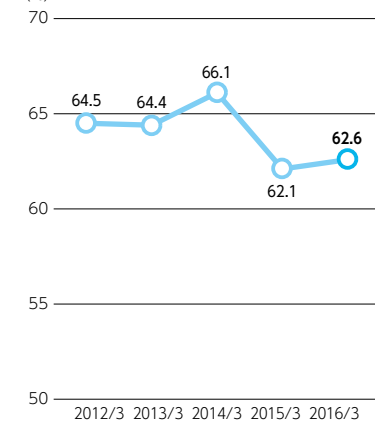
自己資本

(百万円)



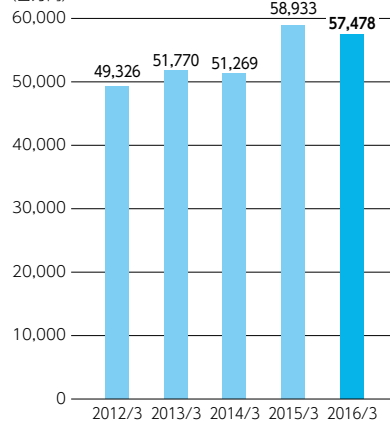
自己資本比率

(%)



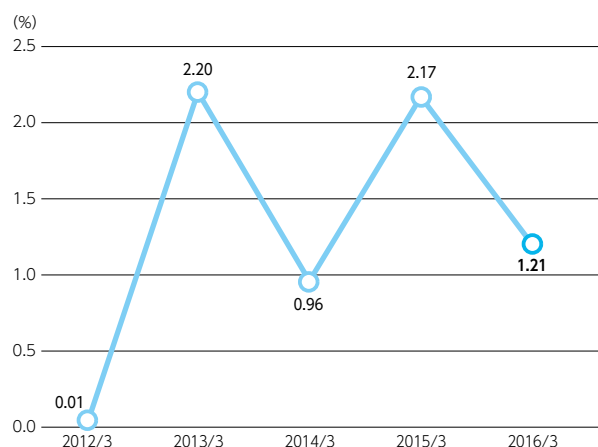
総資産

(百万円)

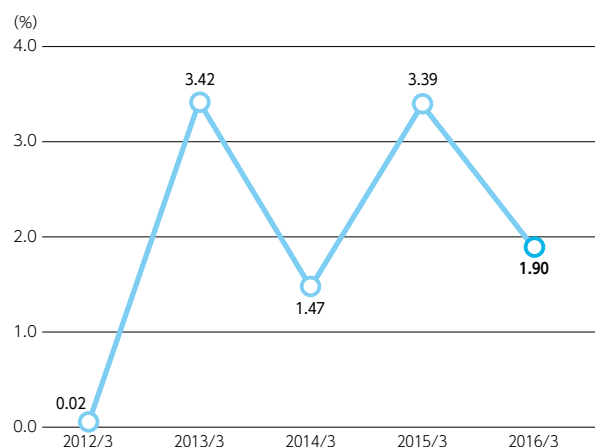




■ ROA(総資産利益率)

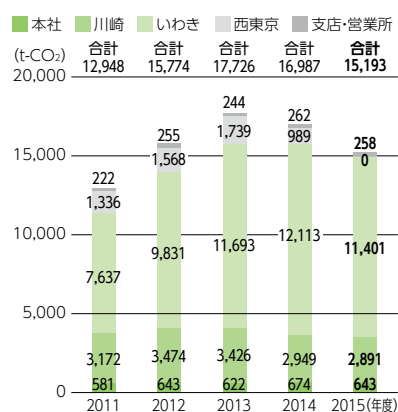


■ ROE(自己資本利益率)

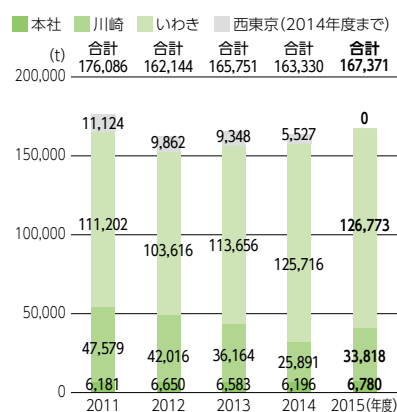


非財務ハイライト

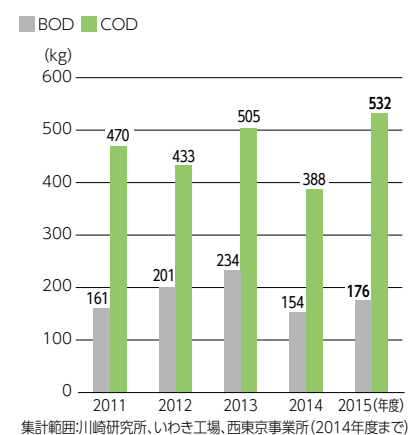
■ CO₂排出量



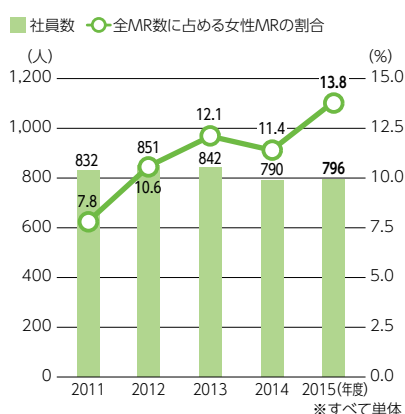
■ 水使用量



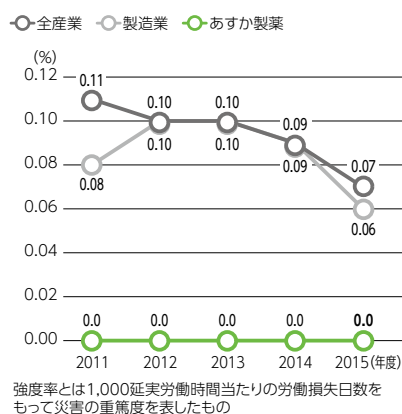
■ 水質汚濁負荷量



■ 社員数、女性MR比率



■ 労働災害強度率



ビジネスモデル

社会的課題

医療費の増大

アンメット・
メディカルニーズ

超高齢化社会

女性活躍推進

経営理念

先端の創薬を通じて、
人々の健康と
明日の医療に貢献する

あすか製薬のビジネスモデル

資本

財務資本

- 継続的な事業収入
- 健全な自己資本

人的資本

- 社員一人ひとりの能力
- 研修機会の提供と成長

製造資本

- 安定的な生産供給体制

社会関係資本

- 地域コミュニティとの連携
- 特定領域での学会などとの連携

知的資本

- 医薬品の研究・開発・販売のノウハウ
- 他企業とのアライアンス

自然資本

- 省エネルギー促進

研究

基礎研究

開発

非臨床試験

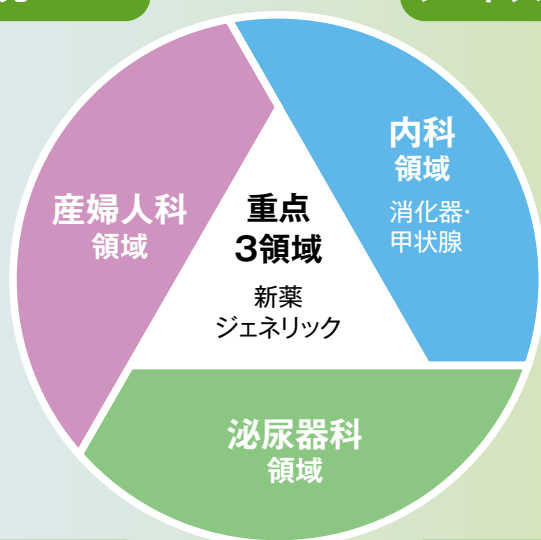
臨床試験



成果

オーファン・ドラッグ
開発

オーソライズド・
ジェネリックの提供



女性のクオリティ
オブライフ向上

特定領域での
高いプレゼンス

生産、マーケティング、
情報提供活動

再審査
再評価

創出価値

高品質な
医薬品の提供

ドラッグ・ラグ
解消

健康寿命の
延伸への貢献

学会などを通じた
学術的貢献

地域医療への
貢献

女性の社会進出への
貢献



中期経営計画 「ASKA PLAN 2020」スタート

私たちあすか製薬は経営理念である「先端の創薬を通じて、人々の健康と明日の医療に貢献する」を実現するため、医療用医薬品を中心とした医療関連事業を通じて、成長してまいりました。

2016年度からは新中期経営計画である「ASKA PLAN 2020」で掲げた4つの課題解決により、今後も多様な医療ニーズを満たす製品を提供するため、医薬品の研究開発に取り組んでまいります。

また創立100周年である2020年には「存在感のあるスペシャリティファーマ」として認知されるべく、さらなる社会貢献と持続的成長を実現してまいります。



1920

帝国社臓器薬研究所の創立

創業者山口八十八が帝国社臓器薬研究所を創立。創立当時より世界的にも研究が始まったばかりのホルモン分野に取り組む。



2005

あすか製薬株式会社発足

2005年10月1日、帝国臓器製薬とグレラン製薬が合併し、あすか製薬が発足。2006年度から4か年の中期経営計画「ASKA PLAN 06-09」を策定し、「強い競争力のある新薬開発型製薬企業」という企業像を目指した。



2010

中期経営計画 ASKA PLAN 2012

2010年4月より、3か年の中期経営計画「ASKA PLAN 2012」がスタート。「環境変化に強い企業体質の構築を進め「収益の向上」を図る」「当社の独自性を追求し競争力を強化する」を基本方針とし、コスト削減、継続的新薬創出、ジェネリック事業の推進、特定領域に強い営業力などを目標とした。

2015

中期経営計画 ASKA PLAN 2015

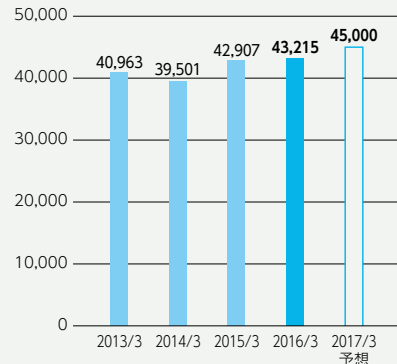
2013年4月より、3か年の中期経営計画「ASKA PLAN 2015」がスタート。売上高500億円、営業利益30億円を目標とした。本中計を「チャンスを活かす時期」と位置づけ、収益改善のための取り組みとして「選択と集中」「生産性向上とコストの最適化」などを推し進める。



2016年3月期 財務ハイライト

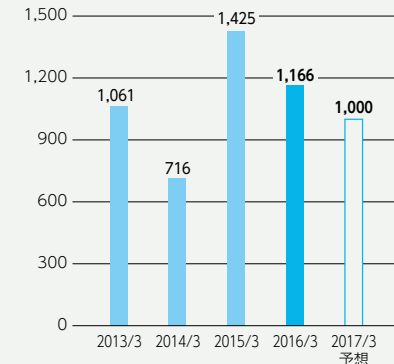
売上高

(百万円)



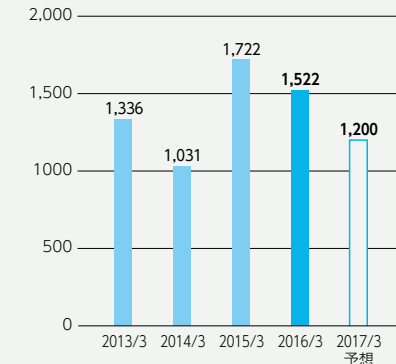
営業利益

(百万円)



経常利益

(百万円)



ASKA PLAN 2020

Vision

「ASKA PLAN 2020」ビジョン

“存在感のあるスペシャリティファーマへ”

Goal

数値目標(連結)

売上高	700億円
営業利益率	10%
ROE(自己資本利益率)	8%

ASKA PLAN 2020

Positioning

位置づけ

「スペシャリティファーマとしての飛躍」

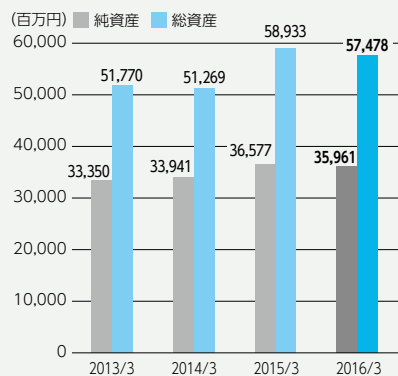
「持続的成長への足固め」

Company Principle

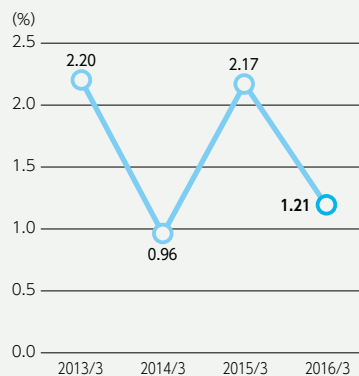
全社方針～4つの挑戦～

- 1) 創薬機能の再構築を中心とした新薬事業強化
 - ・創薬機能と開発機能の分割・再編成による機能強化
 - ・オープンイノベーション活用および導出入活動による開発パイプラインの拡充
- 2) 育薬による製品価値向上と利益の最大化
 - ・「リファキシミン」は肝性脳症治療上の第一選択薬としてのポジション獲得と今後の適応拡大による価値最大化を目指す
 - ・ウィメンズヘルスのサポート機能創設
 - ・MSL(メディカル・サイエンス・リエゾン)チーム設置による専門性の強化
- 3) 原価低減、製品ポートフォリオ見直しを柱としたコスト構造改善・生産性向上
 - ・工場の稼働率向上および製品ポートフォリオ見直しによる原価低減の推進
- 4) 新人事制度のもと、社員の成長・能力向上
 - ・仕事基準をベースとした成果主義の徹底
 - ・高度専門職の設置による事業別の専門性強化

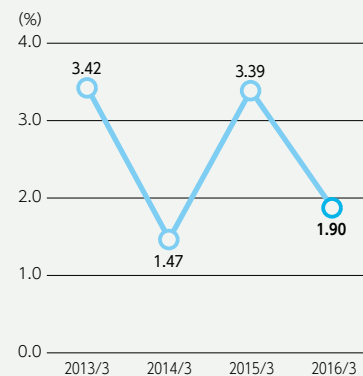
純資産／総資産



ROA(総資産利益率)



ROE(自己資本利益率)



トップインタビュー

トップコミットメント

2020年の創立100周年に向けた
「ASKA PLAN 2020」を策定。
さらなる成長を目指していきます。

あすか製薬は、2020年度に創立100周年を迎えることになります。その記念すべき2020年に向け、経営ビジョンである「競争力のあるスペシャリティファーマ」の実現を目指し、存在感のある企業として成長するため、2016年度を起点とする5ヵ年の中期経営計画「ASKA PLAN 2020」を策定しました。

スペシャリティファーマとしての「質」をもう一段高いレベルへ成長させるため、これまで以上に「創薬」を推進させ、次世代に向けた戦略とパイプラインのさらなる強化を目指していきます。

この「あすかレポート」は、財務や事業に関する情報をはじめ、当社の目指すべき方向性や、社会、環境面での取り組み、ガバナンス、コンプライアンスの強化などのCSR全般の活動を含む経営戦略について、よりわかりやすく親しみのある報告書になるよう努めています。当社の経営についてさらに理解を深めていただくための一助となれば幸いです。

あすか製薬株式会社
代表取締役社長

山口 隆

Q1

2015年度の業績について、
評価をお聞かせください。

A1

売上高は増加しましたが、
研究開発費、減価償却費の増加などで
営業利益は減少しました。

当連結会計年度の業績は、売上高432億1千5百万円（前連結会計年度比0.7%増）、営業利益11億6千6百万円（前連結会計年度比18.1%減）、経常利益15億2千2百万円（前連結会計年度比11.6%減）、当期純利益7億1百万円（前連結会計年度比41.2%減）となりました。

事業別では、医薬品事業については、今期売上高は、389億5千5百万円（前連結会計年度比0.1%増）、利益は31億2千6百万円（前連結会計年度比6.0%減）となりました。その他事業としては、動物用医薬品事業および臨床検査事業が順調に伸長したことにより、売上高は42億6千万円（前連結会計年度比7.0%増）、利益は1億8千4百万円（前連結会計年度比70.6%増）となりました。

Q2

外部環境変化に伴う機会とリスクの要因について
どのようにお考えですか。

A2

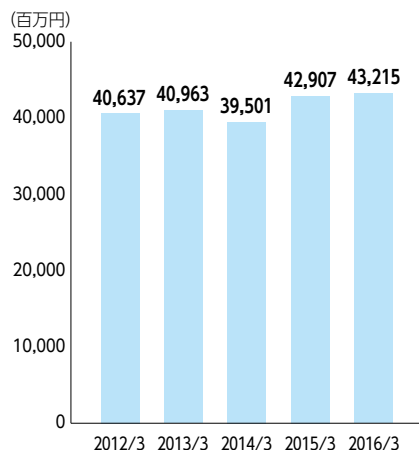
医療費の抑制は製薬業界にとって
リスクですが、医療ニーズは多様化しており、
当社のビジネスチャンスは
広がっていると考えています。

国内の医薬品業界は大きな転換期を迎えています。まず、政府の財政健全化の取り組みのなかで、医療費抑制策の強化が進んでいるということが挙げられます。しかし、医療技術は進歩しており、革新的な新薬が登場しています。そういう意味では、治療の質が上がってきているという部分があることは確かです。ただ、これまで以上に新薬を開発することは難しくなっており、ビジネスチャンスが非常に少なくなってきたということも挙げられます。その少ないビジネスチャンスをどのように活かしていくかというのが、大きなカギになっています。

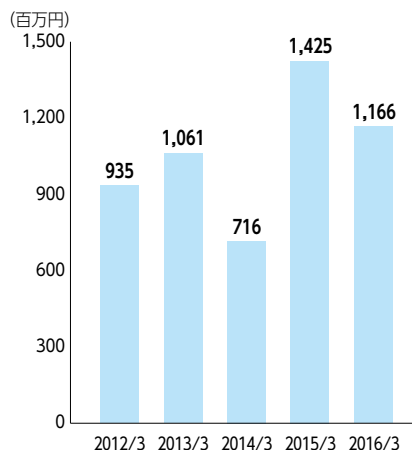
一方で、医療ニーズが多様化してきており、従来のように高血圧や糖尿病といった生活習慣病をターゲットにした製品から、たとえばしわを取る、かゆみを和らげるなど、生活の質を改善させるための薬のニーズも生まれています。変化の激しい時代ですが、だからこそ当社にとってのビジネスチャンスも出てきており、そうしたチャンスを確実にとらえていくことが大切だと考えています。

売上高・営業利益

売上高

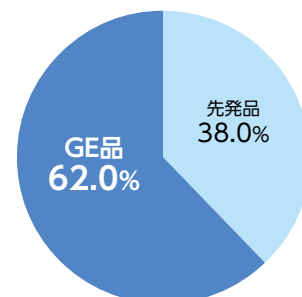


営業利益



医療用医薬品の売上構成比

2016年3月期



トップインタビュー

Q3

新中期経営計画
「ASKA PLAN 2020」がスタートしました。
目指す姿をお聞かせください。

A3 スペシャリティファーマとしての 飛躍を目指し、 積極的な挑戦を続けていきます。

製薬業界を取り巻く環境は大きく変化しています。その中で、医療の現場から選ばれる会社になるために、これまで積み上げてきたものにプラスしてこの5年間の経営の舵取りをしていきたいと考えています。

「ASKA PLAN 2020」の位置づけとしては、スペシャリティファーマとしての飛躍と、持続的成長への足固めです。数値目標としては、売上高700億円、営業利益率10%、ROE（自己資本利益率）8%を掲げました。現状から見るとかなりジャンプアップした目標になりますが、これまで積み重ねてきたビジネスを土台に、今後の新薬上市に加えて新しいビジネスチャンスを実践につかまえることで、達成は可能だと見えています。また、大きな目標に挑戦するということで、社員のモチベーションのアップにもつながっていきます。

具体的には、1. 創薬機能の再構築を中心とした新薬事業強化 2. 育薬による製品価値向上と利益の最大化 3. 原価低減、製品ポートフォリオ見直しを柱としたコスト構造改善・生産性向上 4. 新人事制度のもと、社員の成長・能力向上 これら4つの挑戦に取り組んでいきます。

Q4

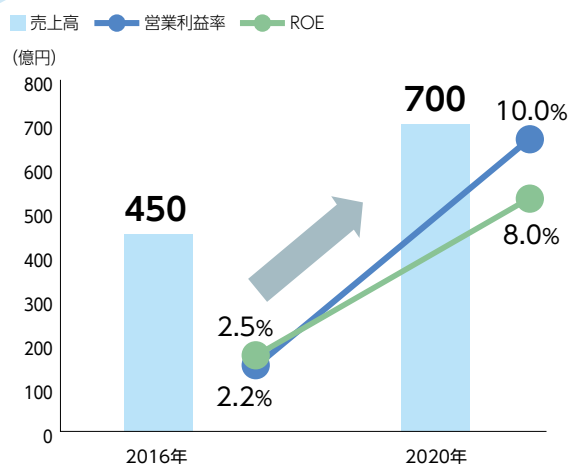
4つの挑戦への取り組みについて、
具体的なポイントを説明いただけますか。

A4 重点3領域におけるスペシャリティファーマ としてのポジションを強化し、 医療現場のニーズに応える 新薬を投入していきます。

将来にわたって創薬ができる会社にし、開発のスピードアップを図っていくために、創薬機能と開発機能を分割・再編成し、機能集約と権限の明確化を図りました。今後のシーズ探索や開発を推進するために、オープンイノベーションの活用もさらに進めていきます。大学との共同研究もありますが、他社との共同研究も重要で、研究開発の初期の段階からいろいろな会社と一緒に組んでやっていきたいと考えています。

育薬という点では、新たにMSL（メディカル・サイエンス・リエゾン）チームを発足させました。これは開発から市販後製品戦略をトータルコーディネートする部門で、これから登場してくる新薬について、専門医に正確な医療情報を提供する体制を整えました。一方、重点領域である甲状腺疾患を含む産婦人科疾患の製品に対して、質の高い情報が提供できるようにウイメンズライフサポート部を創設。産婦人科領域でも、さらなる製品価値の向上につなげていきます。

ASKA PLAN 2020 定量目標



ASKA PLAN 2020 実現に向けた4つの挑戦

創薬機能の再構築を中心とした新薬事業強化

育薬による製品価値向上と利益の最大化

コスト構造の見直し・生産性向上

新人事制度のもと、社員の成長・能力向上

Q5

ジェネリックビジネスを
今後どのように進めていくお考えですか。

A5

メーカーとしての信頼と実績があるからこそ、
当社のAGが選ばれたと考えています。
今後も重点領域でのジェネリック(GE)
投入を継続していきます。

日本初の先行発売のオーソライズド・ジェネリック(AG)として2014年9月に発売したカンデサルタン「あすか」は順調に売上を伸ばし、2製品目のAGであるカムシア「あすか」を加え、2015年度は91億1400万円に達しました。2016年度は97億9100万円の売上を目指します。あすか製薬の提供するAGは、原薬・添加物・製造方法が同等で、効能・効果も同じという点について、医療現場からの理解が進み、高い評価をいただいています。今期は、AGを含むGE品と先発品の売上比率は、GE品が62%を占めるまでになり、大きく伸長しました。2016年9月には3製品目となるカデチア「あすか」の販売も開始しています。

ただし、何でもAGを投入すればいいというものではありません。先生方に当社のAGを選択いただいているのも、重点領域の中で長年積み重ねてきた当社の信頼があるからこそです。それが数字にも表れてきているのです。それは、当社のMRにとって大きな自信につながったと思います。今後もチャンスがあれば、重点領域でのGE投入を継続していきます。

Q6

今後スペシャリティファーマとしての
ポジショニングを高めていくために、
どのような施策を考えていますか。

A6

医療現場のニーズに応えられる
薬剤を投入し、
あすかブランドの定着を目指していきます。

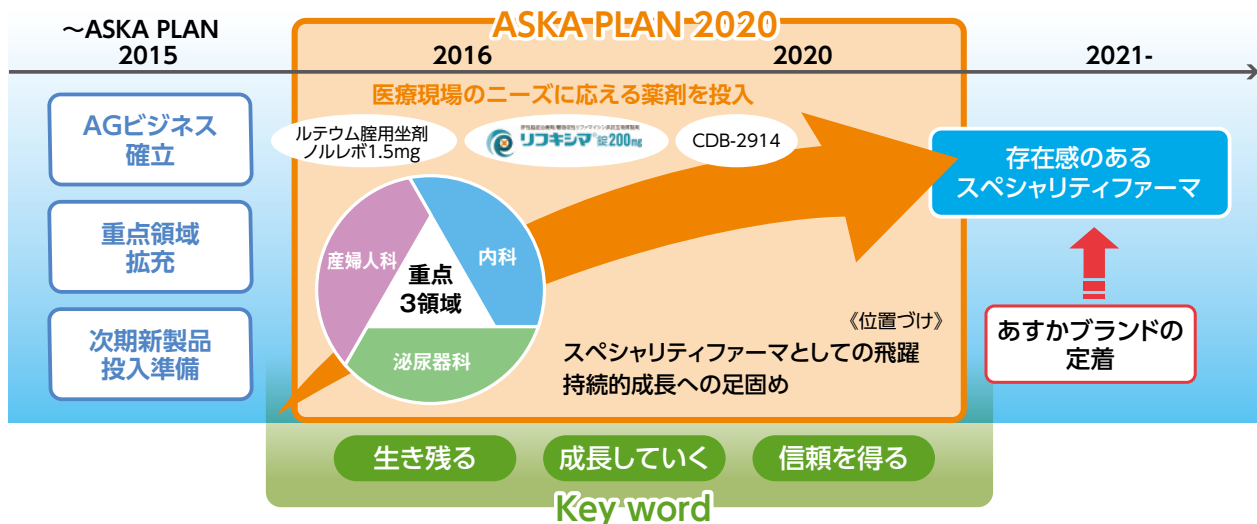
医療ニーズに応えられる体制の構築が何よりも重要になります。ブランドの定着には、高いプレゼンスを維持できる特定領域があり、かつ高い市場シェアを維持し、その市場をリードする製品を持つことが不可欠です。

当社の産婦人科領域では、新中期経営計画の新薬第1弾として、ルテウム腔用坐剤、ノルレボ錠1.5mgを上市しました。今後、CDB-2914(子宮筋腫治療剤：ウリプリスタル)の上市を見据えて、産婦人科領域のリーディングカンパニーと位置づけられるよう活動を強化していきます。

甲状腺領域では、基盤製品であるチラーゼンに加え、抗甲状腺薬メルカゾール・プロパジールを他社から承継し、同領域で98%という圧倒的なシェアを獲得しています。潜在市場はその3倍以上と推計しており、啓発活動の強化による成長を期待しています。

さらに新中期経営計画で大きな柱と位置づけているのが、「リフキシマ®錠200mg(一般名：リファキシミン)」です。2016年9月28日には肝性脳症を対象とした製造販売承認を取得しましたので、薬価収載後には、スムーズな発売と市場定着を図っていきます。

ASKA PLAN 2020の目指す姿



トップインタビュー

Q7

コスト構造の改善策や、今後の生産体制の進展についてはいかがでしょうか。

A7

製品ラインアップを見直し、いわき工場での内製化促進、稼働率向上などにより原価低減を推進していきます。

当社は長い歴史を持つ会社だけに、昔からの製品の中には採算割れを起こしているものがあります。これまでは、現場のニーズがある限り、医薬品メーカーの使命として供給を続けてきました。しかし、コスト構造を改善するためには、製品ラインアップの見直しは避けて通れません。医療現場に与える影響を鑑みたと、製品ラインアップの見直しを進めています。

いわき工場については、建設を進めてきた第四製剤棟が2016年2月に竣工し、3月より稼働を開始しました。震災後委託製造していた製品の内製化のほか、主力製品であるチラーゼンの生産量拡大および新製品の生産や法整備に対応できる生産体制の構築を進めています。

一方、物流体制については、複数の外部倉庫を活用し、供給に支障をきたさないように整備をしています。その他、品質確保については、現在PIC/S GMP対応に向けた全社体制を整備しているところです。

生産能力が増強され、内製化が促進されることで、稼働率が向上し、原価低減にも貢献できるものと考えています。

Q8

昨今医薬品業界には厳しい視線が向けられていますが、さらなるガバナンス体制強化や人事制度としてお考えのことがあればお聞かせください。

A8

組織的な強化と社員一人ひとりが正確性を持って仕事を進めていくことが、会社全体のガバナンス強化につながると考えています。

当社はコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方を制定し、最良かつ実効的なコーポレートガバナンスの体制を継続的に構築するよう努めています。経営に関しては、監査役会および社外取締役によるガバナンス監視もありますし、コンプライアンス担当取締役や各本部から独立した専任部署「法務・コンプライアンス部」を設置し、コンプライアンス推進体制を強化しています。

ガバナンスの基本は、コンプライアンスを徹底させていくことにあります。経営の方針や戦略は明確になってきています。あとは、われわれの仕事は、高い質が要求され、責任があるということを全社員に自覚してもらうことが重要だと認識しています。

新中期経営計画の推進をはじめ、企業の成長を支えるのは人材の力にほかなりません。そこで成果主義をより明確化した人事制度により、個々人の成果が報酬などに反映される評価制度を導入しました。また、若い人たちが早く活躍できるような場を提供するとともに、女性の活躍の推進や、定年延長などを含め、あらゆる層の人材がフルに力を発揮できる環境を目指していきます。そのため、継続的な管理職研修やe-learningの導入など教育研修の充実を図り、社員の成長や能力の向上を進めています。

コスト構造の見直し・生産性向上



いわき工場第四製剤棟竣工

Q9

新中期経営計画では
ROE8%の目標を掲げています。
この設定についてお聞かせください。

A9 ROEの改善を図ることが、 株主価値向上のためにも最重要と考え、 高い目標を掲げさせていただきました。

創立100年にあたる2020年に向けた新中期経営計画「ASKA PLAN 2020」では、ROEを2016年度計画の2.5%から8%にするという高い目標を掲げました。ROEは株主価値向上のための重要な指標であり、ROEの改善を図ることが、当社としても重要であると考えています。

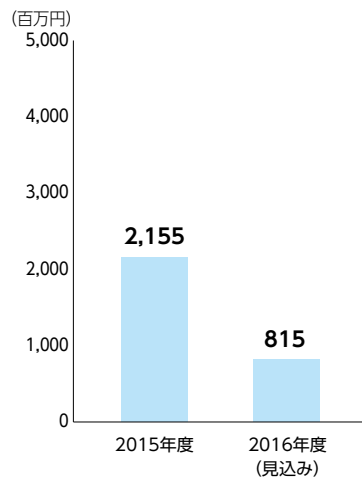
そのための改善策としては、新製品投入による売上高の増加と継続的な費用の削減に努めていきます。また社員に対して挑戦的な目標を示すことで、数字にこだわって仕事に取り組んでもらいたいと考えています。一人ひとりが経営の目線を持ち、仕事を進めていくことが、企業の成長へとつながっていきます。2020年に向け、飛躍へのスタートの年となりますが、私からのメッセージは常に“Simple is Best”で発信していますので、社員への理解の浸透が進み、経営の目線と社員の仕事との距離感は確実に縮まってきたと実感しています。

株主の皆さまにおかれましても、安心して当社の株式を長期保有していただけるよう経営に努めていきたいと考えています。これからもご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

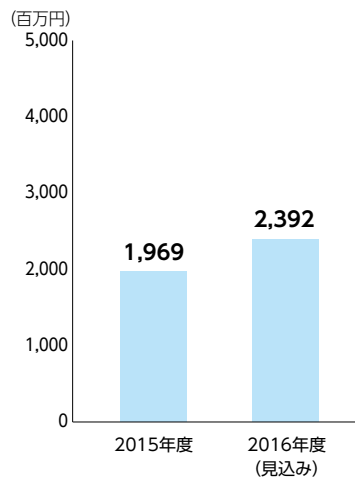


設備投資・減価償却費・研究開発費

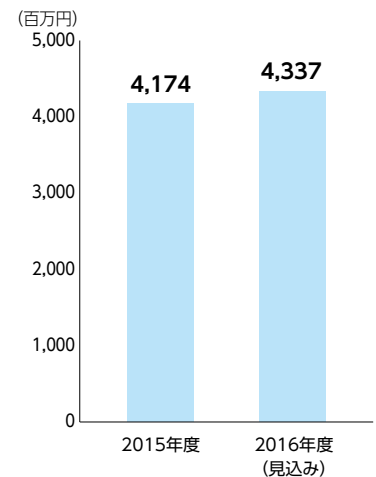
設備投資



減価償却費



研究開発費



社外取締役・専務取締役 対談

中期経営計画「ASKA PLAN 2020」をベースに、持続的な成長と企業価値の向上を目指す。

10年後、20年後のあすか製薬の姿をどう描くのか。そのために何が必要とされているのか。

中期経営計画「ASKA PLAN 2020」の策定に携わった吉村泰典社外取締役と丸尾篤嗣専務取締役が、それぞれの見地から、あすか製薬の持続的な成長と企業価値の向上のための取り組みについて、語り合いました。

あすか製薬 社外取締役 吉村 泰典

慶應義塾大学医学部名誉教授。内閣官房参与(第2次安倍内閣、少子化対策・子育て支援)。日本産科婦人科内視鏡学会理事長、日本生殖医学会理事長を歴任。吉村やすのり 生命の環境研究所所長。女性に優しい社会を目指すあすか製薬の産婦人科領域で深い関わりを持つ。



あすか製薬 専務取締役 丸尾 篤嗣



社外取締役の参加で 議論がより良い方向に向かっている

丸尾 私が取締役になった当初感じたのは、各部門の代表が自分の部門の成果を報告することが中心で、あすか製薬全体の業績や成果にベクトルが向いていないということでした。また他部門の戦略や施策には口を出さないという雰囲気がありました。しかし、最近は経営で重要な問題を真摯に議論する、社外役員も含めて遠慮なく意見が言える場になってきました。特に、社外取締役には、社外の立場からフェアに見て社内で行われていることが妥当か否かというところも踏まえて活発にご意見をいただいているので、議論がより実りある方向に向かっていると感じています。

吉村 専務の言われたように、最近は人事制度改革など重要案件について、担当役員の方が社外の目を意識してくださり、真摯にプレゼンをし、情報提供してくれることが増えてきました。医師として病院経営にも携わってきましたが、同じように病院の人間だけでやっていたら、透明性が確保できません。外部の人間が入ることによって、経営の質が変わってくる。それは企業でも同じだと思います。

丸尾 透明性ということでは、2015年に当社のコーポレートガバナンス基本方針を制定しました。コーポレートガバナンス・コードが適用開始となったばかりですので、これから徐々に方向性が固まってくると思います。ただし、基本方針は唯一絶対のものではなく、あくまでの一つの考え方を示すものです。ですから、今後当社にとって何が最適かということを考えながら、経営環境や事業計画に合わせて常に変革していければと考えています。

治療から予防へのパラダイムシフトで あすか製薬の強みが活きてくる

吉村 もともとあすか製薬は、帝国社臓器薬研究所として発足した会社です。私が医者になる前の時代からホルモン研究を基盤とした創薬研究に対する優位性があったのです。そこを少し忘れていたのではないのでしょうか。今日の製薬企業が創薬することとは極めて困難になっていますが、ぜひこの創業の理念に立ち返ってほしいと思っています。

丸尾 今回の新中期経営計画「ASKA PLAN 2020」でも、創薬機能を再構築することが大きな柱の一つになっています。近年のジェネリック製品による売上増加の取り組みは大切ですが、製薬会社として、ほかの会社がやらない我々独自の新薬を開発していくということが極めて重要で、それによって当社の存在価値を大きく高めることになります。この挑戦は今後のあすか製薬を大きくス



テップアップさせるものだと思います。

吉村 内科、産婦人科、泌尿器科という3領域のスペシャリティファーマとしての独自性や強みを、これからも活かしてほしいですね。今後、超少子高齢化社会が進む中で大きな懸

念となっているのが、健康寿命が延びていないということです。特に女性の場合は、健康寿命と平均寿命の差が12.4歳あり、男性よりも3年ほど長いのです。健康寿命をいかにして延長させていくのか。そのためには、予防という観点が重要になります。私は、今後の医療は、治療から予防へのパラダイムシフトが起こってくると思っています。そのときには、産婦人科領域をはじめ3領域に特化しているあすか製薬の強みが生きてくるはずですよ。

女性の活躍推進に率先して取り組むことが社外に対するメッセージになる

吉村 中長期の経営計画は経営陣が立てますが、社員の方々は今年の到達目標や達成率など、一人ひとりが短期の計画を立ててほしいと思います。また、当社の課題として原価低減の取り組みがなかなか進んでいません。もう少しコスト意識を持つことも大事だと思います。

丸尾 そこは私も感じていますし、変えていかなくてはいいけないと思っています。組織の中では、どうしても各部門毎で何をやるべきかというところに考えがいきがちです。しかし、最終的にあすかのためにどうするのかというベクトルが一致していないと、大きな力は発揮されません。全員があすか製薬を良くするために、自分は今何をやるべきなのかということを真剣に考えてほしいと思います。

吉村 それから、女性活躍推進法案が成立し、どのように女性を活躍させていくかということも大事になっています。女性に優しい産婦人科領域のスペシャリティファーマとして、あすか製薬が率先して取り組んでいくことは、社外に対するメッセージとしても大事になります。

丸尾 当社は産婦人科に強みを持ち、明日の女性の健康のために貢献している会社です。その中で働いている女性社員が、元気がないというわけにはいきません。高いモチベーションを持って、女性が活躍できる会社であってほしい。最近は婦人科に強みを持つ当社の特色が理解され、新卒採用でも女性の応募者が多くなっています。ここ数年はMR採用者の約半数が女性になっていますから、今後長い目で見れば間違いなく変わってくると思います。

これからの経営陣に求められるのは決断と実行

吉村 「ASKA PLAN 2020」の検討会議では、一つの例としてMRのあり方についての私なりの疑問をお話ししました。これまであたり前に必要とされてきたものには、何も疑問を感じなくなるものですが、経営にとってはすべての現状に対して常に疑問の目を向けることが大切です。MRについてもこれからの時代に合わせて、その役割をもう一度考え直すべき時期に来ているのではないのでしょうか。これから生き残っていくためには、そのように従来

のやり方を見直し、変革していくことが大事ですよ。

丸尾 ジェネリック医薬品の場合なら、すでに長く使われた薬なので、医師も薬剤師も患者さんにも馴染みがあります。しかし、当社独自の新薬ということになる



と、適切な情報をきちんと伝えていくことがより重要になります。そういう意味では、新中期経営計画での事業の方向転換とともに、MRの果たすべき役割も見直していかなければならなくなってくる。こうしたことから、MRとは別に、高度な専門知識をもとに、KOLなど、先生方に正しい情報を伝え、啓蒙を図っていくためにMSL（メディカル・サイエンス・リエゾン）という新組織を作りました。MSLがうまく機能するかどうか、今後当社の出す新薬を世の中に広めていくための大きな力になってほしい。

吉村 これからの経営陣に求められるのは、頭で考えるだけでなく、行動を伴う決断と実行です。残された時間が限られた人間には、計画の是非は判断できませんが、完遂することはできません。そういう意味では、丸尾専務も若いですが、経営陣が若くなったということは、中期経営計画の実行結果まで責任が持てるようになるということで好ましいことです。

丸尾 これからは、チャレンジ精神旺盛で、思い切った新しいこと、企業の改革ができる人がますます必要になります。その中には、社内の論理ではなく、社会の規範に基づいた視点でご意見をいただける社外役員には大きな役割を果たしていただくこととなります。吉村先生には、これまで忌憚なくいろいろなご意見をいただけてきました。引き続き、示唆に富んだアドバイスやご提案を頂戴できればと期待しています。



特集 1

新薬開発 —重点領域への 取り組み

肝性脳症に苦しむ患者さんの
治療とご家族への支援に
大きく貢献

開発本部
副本部長
庭山 芳樹



あすか製薬の開発体制の特長や
強みを教えてください。

2016年4月に組織変更を行い、創薬研究部門と開発部門を分離しました。それぞれの機能が集約されるとともに、権限が明確化、開発スケジュールのスピードアップと、より効率的な費用対効果が図られるものと考えています。

組織変更に伴い、今回開発本部の中に、ライセンス部が置かれるようになりました。これにより、海外・国内を合わせて継続的にシーズを発掘し、育成していくことが可能になります。加えて、開発本部では新たに、MSL（メディカル・サイエンス・リエゾン）チームを発足させました。MSLは、営業やマーケティングと独立して専門性の高い医学的情報の収集・情報提供などを行うチームです。専門家の先生を通じてエビデンスレベルで情報交換ができるようにし、具体的な患者さんの利益に貢献できる体制を確立していきます。

2016年9月に承認された
リファキシミン開発の経緯を
教えてください。

リファキシミンは、イタリアに本社があるAlfa Wassermann S.p.A.が創製したリファマイシン系の難吸収性抗菌薬です。腸管でほとんど吸収されないという特長を持ち、消化管の中でアンモニアを産生

(実物大)



肝性脳症治療剤/難吸収性リファマイシン系抗生物質製剤
リフキシマ錠200mg
一般名:リファキシミン

する細菌に対して作用し、アンモニアの産生を抑えることで、肝性脳症の症状を改善します。

2010年にライセンス契約を締結し、臨床試験がスタート。2013年5月に厚生労働省から「肝性脳症」に対する希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）の指定を受けました。国内における肝性脳症の患者数は21,000人～42,000人と推定されています。オーファンドラッグの指定を受けたことで開発速度がアップし、肝性脳症に苦しむ患者さんへのいち早い治療とQOLの向上が実現できます。

2016年9月に製造販売承認を取得し、発売準備中です。

リファキシミンの国内外の現状

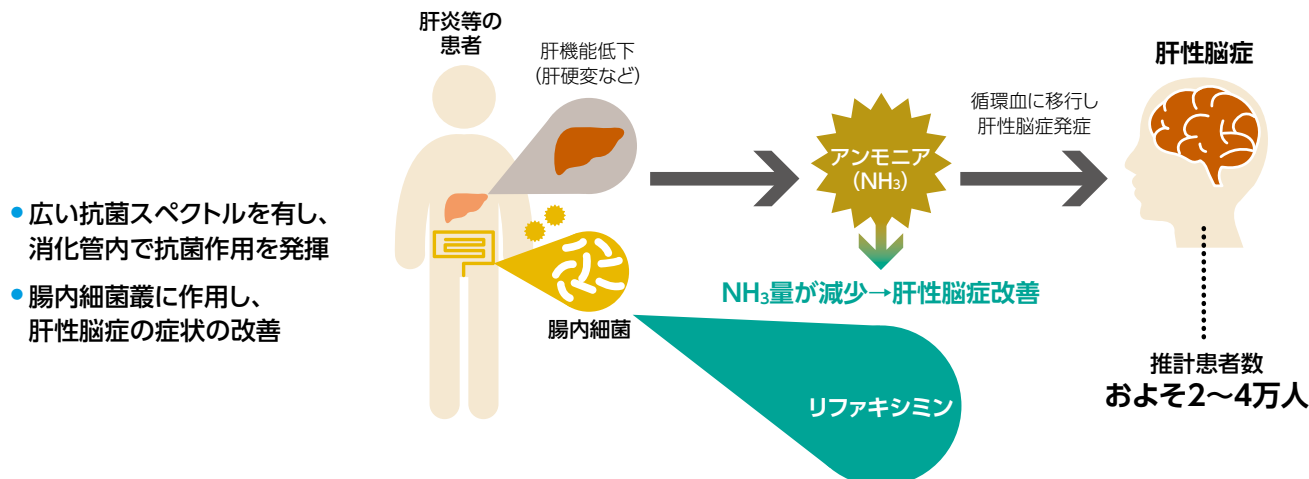
世界

- 60カ国以上で承認取得
- 英国国立医療技術評価機構 (NICE) ガイダンス
- ➔ 肝性脳症再発予防に推奨

国内

- 希少疾病用医薬品指定 (2013年5月)
- 製造販売承認 (2016年9月)
- 肝硬変診療ガイドライン2015 (日本消化器病学会)
- ➔ エビデンスレベルA

肝性脳症におけるリファキシミンの作用機序



リファキシミンの国内の評価について教えてください。

肝性脳症は、劇症肝炎や肝硬変などの肝障害に起因する精神神経症状を主とした重篤な合併症です。肝機能が正常な場合には、アンモニアは主に肝臓で代謝されます。しかし、肝硬変などで肝機能が低下すると、代謝が不十分になり、血液中のアンモニア濃度が上昇します。また病状によっては肝臓を通過しないシャント※ができ、脳へ直接ダメージを与えるなどの影響があり、さまざまな精神神経症状（認知障害・運動障害等）や昏睡が引き起こされ、生命にも危険が及びます。

リファキシミンは、肝性脳症を対象とした臨床試験が終了し、2015年12月、製造販売承認申請を行いました。当時は開発中の薬でありながら、日本消化器病学会の肝硬変診療ガイドライン2015でエビデンスレベルAという高い有用性が認

められています。また、日本消化器病学会と日本小児栄養消化器肝臓学会の2つの学会からは、早期承認を求める要望書を厚生労働省に提出いただくなど、専門領域の先生方に高いご支持をいただいています。

※シャント：門脈と大静脈をうかいる血管（側副血行路）

中長期的なリファキシミンの開発の方向性を教えてください。

リファキシミンは、肝性脳症をはじめ、旅行者下痢症等の疾患を適応症として、すでに60以上の国または地域で承認され、広く使用されています（2016年7月現在）。海外データについては、Alfa Wassermann S.p.A.の全面的な協力を得ており、それらのデータを活用し、リファキシミンの製品価値向上を図っていきたいと考えています。

その他の開発品の状況を簡単に教えてください。

選択的プロゲステロン受容体調節剤 CDB-2914（ウリプリスタル）は、子宮筋腫を対象とした臨床試験に取り組んでおり、現在フェーズⅡ試験を実施中です。また、不妊症治療薬のAKP-501（r-FSH製剤）についても、治験の実施検討中です。開発本部としては、これらの新薬開発に資源を集中し、新規の承認取得のスピードアップを目指しています。

さらに、甲状腺薬の剤型追加について、臨床試験に入る検討をしています。非臨床では、創薬研究本部のテーマになりますが、泌尿器科領域や産婦人科領域での自社開発品目などがあります。そのほか、導入品の予定もあり、それぞれ患者さんに貢献できる価値の高い製品の開発を目指していきます。

開発パイプライン

研究開発の状況（2016年5月時点）

開発コード／領域・効能	Ph I	Ph II	Ph III
CDB-2914（ウリプリスタル） 子宮筋腫			
AKP-501（r-FSH製剤） 不妊症			
L-105（リファキシミン） 肝性脳症（小児）	（準備中）		



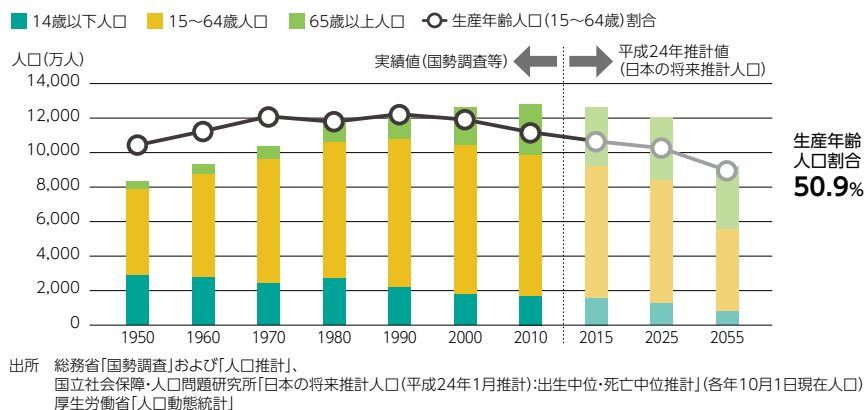
女性の健康と社会での活躍を応援

ウィメンズライフサポート部を通じより地域に密着した活動を強化

営業本部
副本部長
軍司 国弘



【図1】日本の人口の推移



女性を取り巻く社会課題をどのように捉えていますか？

わが国では少子・高齢化が進む中、労働力人口が急ピッチで縮小しています(図1)。これに対応するには、人口の約半分を占める女性の就業率を高めることが重要なカギとなります。安倍政権でも成長戦略として「女性の活躍推進」を柱に、女性の就業率の向上や、指導的地位に占める女性の割合の向上を政策目標に掲げています。それに伴い2015年8月には、女性活躍推進法も制定されました。

一方で、政策と現実とのギャップも見えてきています。各種のアンケートでは女性が望むこととして、社会の安心・安全が大きなウエートを占めています。安心して働ける職場環境や、出産・育児・老後の不安の解消など、取り組んでいかなければならない課題がまだまだ多くあると認識しています。

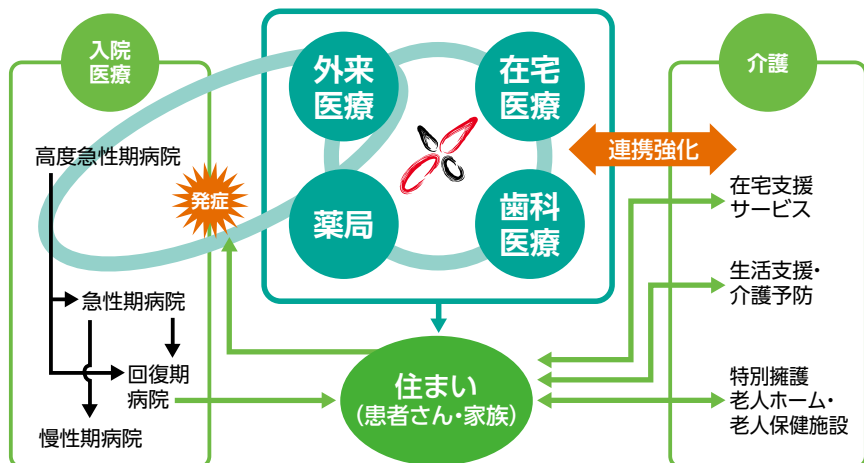
そのような環境変化の中で、「ウィメンズライフサポート部」を開設された経緯を教えてください。

あすか製薬は、1920年の創業以来、性ホルモン剤を提供してきたという長い歴史があり、現在20種類ものホルモン製剤を提供。ホルモン領域の研究開発、製剤のリーディングカンパニーとなっています。当社ではこうした伝統的なホルモン製剤の技術を活かし、不妊・避妊・安全な出産といった性成熟期の問題や更年期障害など、産婦人科医療のスペシャリティファーマとして、産婦人科領域の医薬

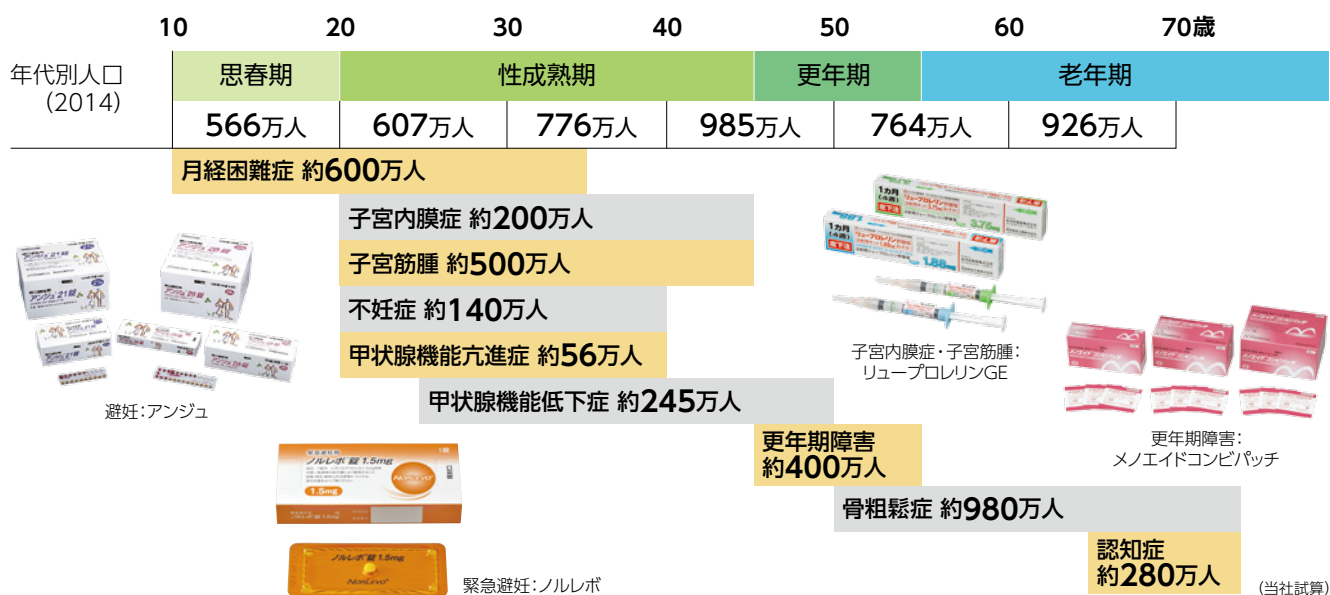


甲状腺疾患の啓発マーク「パタフライリボンバッジ」

【図2】地域包括ケアシステムの整備とあすか製薬営業のかかわり



【図3】女性のライフステージと潜在患者数



品を積極的に開発・上市してきました(図3)。最近では、甲状腺機能低下状態が流・早産につながるということが、国際ガイドラインでも報告されています。こうした新たな知見をいち早く全国の先生方に発信していくために、2016年4月に「ウィメンズライフサポート部」を開設しました。新組織を通じて、今まで以上に女性のライフステージに応じた健康づくりをサポートし、女性の社会での活躍を応援していきたいと考えています。

ウィメンズライフサポート部の具体的な活動を教えてください。

ウィメンズライフサポート部では、女性の生涯にわたる課題を支援するために、医療情報担当者(MR)を通じた適正使用情報の提供はもちろんのこと、産婦人科関連や女性ホルモンに関する各種セミナーの実施や、医療情報の啓発を目的とした市民公開講座の開催、ウェブサイトを活用した疾患の啓発活動などに取り組んできました。現在、厚生労働省では、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を推進しています。製薬会社としては、地元のかかりつけ医から地域の中核病院、そしてまた地域の医院や在宅医療へと患者さんが移行していく中でも、

薬剤の情報をきちんと受け渡していくことが大事な使命になります。今後はこうしたことを念頭に、学会を中心とした専門の医療関係者だけでなく、地域、地域の幅広い医療関係者に向け、積極的な活動を進めていきたいと考えています。



避妊情報ウェブサイト <http://www.hinin.jp/>

中長期的なあすか製薬の産婦人科領域のテーマを教えてください。

少子高齢化に歯止めをかけ、誰もが包摂され活躍できる「一億総活躍社会」を実現していくためには、女性の各ライフステージに応じたきめ細かなサポートが必要になります。あすか製薬では、2015年



第9回「生殖と女性医学」講演会 会場風景

4月に、妊娠・出産を望まれる不妊治療の患者さんのための、生殖補助医療実施時に行う黄体補充を目的とした黄体ホルモン製剤「ルテウム®腔内坐剤400mg」を発売しました。また、増加傾向にある子宮筋腫治療薬として、「CDB-2914」の開発も進めています。さらに、当社が得意とするホルモン製剤は現在、注射による投薬が主流になっていますが、医療の現場でのニーズを汲み取った製剤の開発も進めています。

長期的には、今後の医療では病気になってから治すのではなく、病気にならないための予防医学が重要なテーマになってきます。たとえば、骨粗しょう症は高齢者の寝たきりのリスクを高めますし、認知症も女性ホルモンが関係しているといわれています。こうした予防医学の分野でも、スペシャリティファーマとして貢献をしていければと考えています。



事業活動

3つの重点領域×2つの医薬品開発

2020年の創立100周年に向けて、「内科」「産婦人科」「泌尿器科」という

3つの重点領域に特化した新薬開発、そして時代の要請でもあるジェネリック医薬品の提供という両輪で、付加価値の高い製品をお届けし、スペシャリティファーマとしてのプレゼンスを高めています。



内科領域

胃潰瘍、胃炎、逆流性食道炎、炎症性腸疾患などの胃・腸などの諸疾病に関わる治療薬をはじめ、高脂血症、高血圧、糖尿病の治療薬、甲状腺機能低下症などの内分泌異常に関わる治療薬を有しています。特に、甲状腺領域では圧倒的なシェアを誇っています。



新薬

内科・産婦人科・泌尿器科の3領域で、あすか製薬ならではのオリジナリティに富んだ価値ある医薬品開発を進めています。

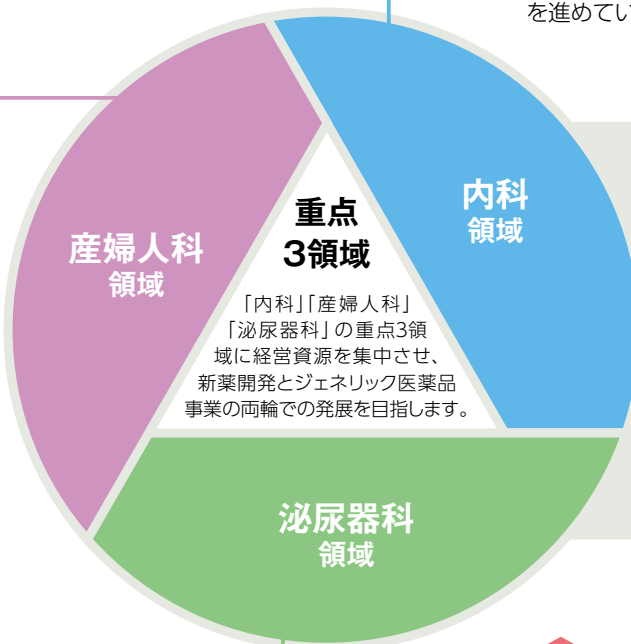


▲研究部門が集まる川崎研究所



産婦人科領域

低用量経口避妊剤、緊急避妊剤や月経に関わる諸疾病の治療薬をはじめ、妊娠を希望される方のための排卵誘発剤などの不妊治療薬、更年期症状の緩和のためのホルモン補充療法薬、妊娠/出産時の管理のための薬剤など、女性のQOLの向上に貢献しています。



新薬



ジェネリック医薬品



泌尿器科領域

高齢化や食生活の欧米化の影響などにより年々増加傾向にある前立腺癌の治療薬をはじめ、排尿障害や尿失禁に関わる薬剤、男性ホルモンの低下による諸症状に対する治療薬など、伝統のホルモン製剤で培った技術が活かされています。



ジェネリック医薬品

2014年9月に他社に先行して発売したオーソライズド・ジェネリック カンデサルタン、LH-RH誘導体マイクロカプセル型徐放性製剤リュプロレリンが売上を大きく伸ばすなど、時代の要請に応えるジェネリック製品を次々と世に送り出しています。



あすか製薬の主要製品

医療用医薬品



カンデサルタン錠「あすか」 高血圧治療剤

国内で始めて他社ジェネリック品に先行して発売したオーソライズド・ジェネリック (AG*) です。
*AG: 先発医薬品メーカーから特許使用許諾を受けて製造されるジェネリック医薬品



カムシア®配合錠LD・HD「あすか」 高血圧治療剤

カンデサルタンと (カルシウム拮抗剤の) アムロジピンを配合した高血圧治療剤で、2製品目のAGとなります。



カデチア®配合錠LD・HD「あすか」 高血圧治療剤

カンデサルタンとヒドロクロロチアジドを配合した高血圧治療剤で、3製品目のAGとなります。



アルタトップ®カプセル・細粒 消化性潰瘍・胃炎治療剤

国内で唯一小児適応のあるH₂受容体拮抗剤で、胃粘液増加作用も有します。



チラーヂン®S錠 甲状腺機能低下症治療剤

1964年より発売している甲状腺ホルモン製剤です。



リピディル®錠 高脂血症治療剤

世界90カ国以上で発売されています。脂質代謝を総合的に改善します。



ノルレボ®錠 緊急避妊剤

望まない妊娠を回避するための国内初の緊急避妊剤です。



アンジュ®21錠・28錠 経口避妊剤

正常月経周期のホルモン分泌パターンに合わせた3相性の低用量経口避妊剤です。



プロスタール®錠・L錠 前立腺肥大症・前立腺癌治療剤

自社開発品の抗アンドロゲン剤です。



リュープロレリン酢酸塩注射用キット「あすか」 子宮内膜症・前立腺癌治療剤

LH-RH誘導体マイクロカプセル型徐放性製剤です。



ビカルタミドOD錠80mg「あすか」 前立腺癌治療剤

前立腺癌の内分泌療法で使用する非ステロイド性抗アンドロゲン剤の口腔内崩壊錠です。

動物用医薬品

動物用医薬品の研究・開発、製造輸入および供給を通じ、人と動物が共生できる社会づくりに貢献します。



レジプロン®-C プロスタグランジンF_{2α}類縁体製剤 強力な黄体退化作用を示す牛用クロプロステノール製剤。性周期を整え卵巣疾患を治療します。

その他

女性の健康とQOLの向上を目指し、安全性の高い健康食品・医療機器の普及に努めています。



ユイノブラシ® 子宮頸がん検診等で粘膜細胞組織を採取するために用いられる医療機器です。



事業活動

将来の医療ニーズに応えられる 新薬の創出を目指して

研究・開発力

医療ニーズにマッチした新薬を一刻も早く患者さんの元へ届けたい。

そんな使命を胸に刻み、内科・産婦人科・泌尿器科の3領域を重点領域に定め、

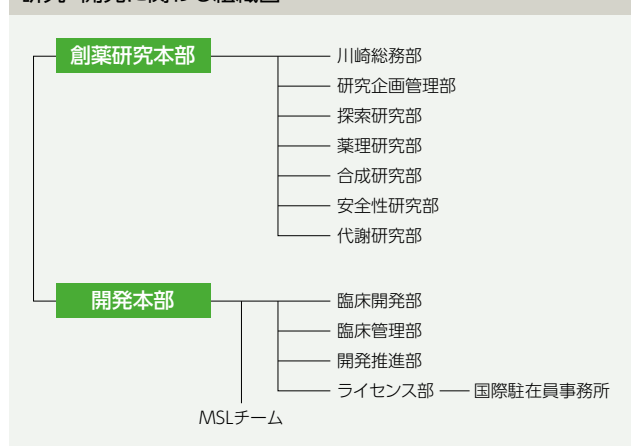
「人々の健康と明日の医療に貢献できる価値のある医薬品の創製」を目指し、研究・開発活動を加速させています。

研究・開発体制の強化

当社では、研究領域を内科・産婦人科・泌尿器科の3領域に絞り、患者さんのニーズに応えることのできる価値の高い医薬品を継続的かつ早期に創製することを目指しています。これまでに蓄積した技術と経験を活かし、バランスの良い体制で、研究・開発活動を積極的に展開しています。具体的には、基礎研究および非臨床試験を担当する創薬研究本部と臨床試験を担当する開発本部の2つの本部を組織することにより、機能の集約と権限の明確化を図り、業務の効率化を実現しています。

また、部横断的なテーマ探索プロジェクトの活用やオープンイノベーションの推進によるシーズ探索の強化、活発な導入活動を通して、開発パイプラインの拡充を図っています。開発本部には、MSL（メディカル・サイエンス・リエゾン）チームが新設され、ヘルスケアのスペシャリストとして開発から市販後製品戦略までのトータルコーディネートを行っています。

研究・開発に関わる組織図



基礎研究および非臨床試験

創薬研究本部では、創薬シーズの探索、開発コンセプトの構築、新規物質の合成および開発候補化合物の絞り込み（効力・薬物動態・毒性の検討）をすべてカバーできる体制をとっています。

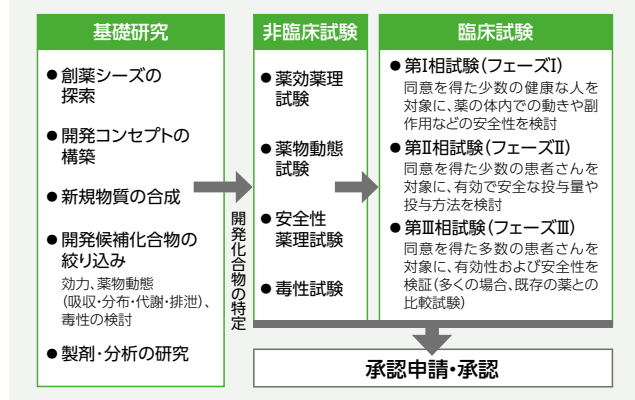
また、各部署で研究を進めることに加えて、テーマごとに部横断的なプロジェクトチームを編制しています。チームメンバーが持てる能力を最大限に発揮して、得られた成果が集約され、速やかに臨床試験へ移行できるように活動しています。

非臨床試験における倫理的配慮

非臨床試験*1の実施に際しては、医薬品医療機器等法*2、医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準（GLP）をはじめとする法令等を遵守し、試験の品質を高めています。新薬の有効性や安全性を確かめるために動物実験が必要不可欠となりますが、当社では動物福祉に配慮して、動物の愛護及び管理に関する法律や厚生労働省の基本指針*3に基づいて社内規程を制定し、社内体制を構築して動物実験を行っています。すべての動物実験は3R*4の原則を念頭において計画され、動物実験委員会による審査および実施機関の長の承認を受けて実施され、定期的な自己点検・評価により動物実験が適正に行われていることが確認されています。加えて、基本指針にある外部機関による検証の実施を考慮し、公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団による動物実験実施施設認証を取得しています。また、毎年春と秋に畜霊祭を催し、関係者一同が実験動物に感謝し、霊を供養する機会を設けています。他の倫理的配慮として、ヒト組織・遺伝子利用研究についても倫理審査委員会を設置し、研究の適切性を確認しています。

- *1 非臨床試験…ヒトを対象とする臨床試験の前に動物や培養細胞を用いて行われ、その後も継続的に実施される試験
- *2 医薬品医療機器等法…医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律
- *3 基本指針…厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針
- *4 3R…Refinement（動物に対する苦痛の軽減）、Replacement（代替法の利用）およびReduction（動物利用数の削減）

医薬品研究・開発のプロセス



臨床開発の体制

開発本部では、ヘルシンキ宣言の倫理的原則および医薬品の臨床試験の実施の基準（GCP）を遵守して、第I相試験、第II相試験、第III相試験、長期投与試験、生物学的同等性試験等で新薬の有効性および安全性を確認しています。

医療ニーズにマッチした新薬を一刻も早く患者さんの元へ届けるため、最短で最適な試験計画と試験構成を医薬品医療機器総合機構（PMDA）と相談しながら決定し、臨床試験を実施しています。

そのために臨床試験を実施する臨床開発部および臨床管理部、申請業務を担当する開発推進部、開発・販売パイプライン強化のための導入、オリジナル製品の導出戦略・交渉、知的財産関連業務などを行うライセンス部、医学・薬学の専門家と連携し、製品エビデンス構築、製品価値の向上を図るMSLチームを開発本部に集約し、各部門が連携・協力することで早期承認取得を目指しています。

臨床試験データの信頼性

開発本部では臨床試験データの信頼性を担保するために、さまざまな段階で品質確保が行われ、信頼性の高いデータで承認申請しています。

試験実施前には様々な手順書を作成し、個々の症例データ、統計解析結果、報告書の作成など、各過程でそれぞれの担当部門や品質管理部門がこれらを確認しています。医療機関においては、医療機関担当者がデータの信頼性を確認することにより、信頼性を確保しています。

研究開発に関連する主なアライアンス状況

開発コード	適応症	導入元	導入年月	アライアンス状況
L-105	肝性脳症 クローン病 IBS	Alfa Wassermann (イタリア)	2010年 4月	・難吸収性抗菌薬「リファキシミン」に関するライセンス契約 ・2016年9月 肝性脳症における高アンモニア血症の改善を効能・効果として承認
CDB-2914	子宮筋腫 緊急避妊	HRA Pharma (フランス)	2011年 5月	・経口黄体ホルモン受容体調節剤「ウリプリスタル酢酸エステル」に関するライセンス契約 ・子宮筋腫治療剤として第II相試験実施中

* 日本での販売名「リフキシマ®錠 200mg」



開発本部
臨床開発部兼MSLチーム
鈴木 悠介

治験の計画、実施から承認申請対応まで多岐にわたる業務を担当しています。治験実施中には週の半分以上が出張になることも珍しくなく、治験が適切に行われているかを確認するために全国の病院を訪問して、医師や治験コーディネーターの方々と面談したりカルテを閲覧したりします。常に、患者さんの安全確保を最優先に、『1日でも早く患者さんに新薬を届けること』が使命だと考えています。今回、リフキシマの開発に一貫して携わり承認を得たことで、これまでの苦闘を顧みると感慨深く思います。新薬開発の実現で新薬創出メーカーの社員として大きな自信を得ました。また、本年4月からMSLを兼務して、仕事の幅の広がりを実感しています。リフキシマを必要としている患者さんが安心して服用できるよう、医療関係者と協力してエビデンスの構築にも注力していきます。今後も納得のいく仕事を続けることで、明日の医療に貢献していきたいと思っています。

事業活動

将来を見据えた製品の より安定的な供給に向けて

生産部門の使命は、高品質の医薬品を低コストかつ安定的に供給することにあります。

この品質・コスト・安定供給(QCD)を満たしていくため、

あすか製薬では以下の取り組みを行っております。

生産力

原材料調達から製品までの安定的な供給を 確保しています

いわき工場では医薬関係者の皆さんや患者さんに医薬品を安心して提供、服薬していただけるよう品質・安定供給体制を構築しています。第一製剤棟では市場シェアの大部分を占める甲状腺機能低下症治療剤チラーゼンや重点領域である産婦人科・泌尿器科の主力製品を生産しています。第三製剤棟では主力品であるリピディル錠のほか、当社の次世代主力製品として発売準備中である肝性脳症治療剤リフキシマ錠を中心に、連日フル稼働で生産しています。また2016年2月に待望のいわき工場第四製剤棟が完成し、稼働を開始しました。この第四製剤棟はグローバル品質の保証、将来への拡張性、高薬理活性物質の封じ込めおよび環境に優しい工場を基本コンセプトに設計され、今後生産が予定されている製品群を含め、将来を見据えた生産が可能となっています。

品質については、最新の品質管理棟で原材料の納入から生産・製品の出荷まで科学的根拠に基づいた管理を行い、製品の品質を保証する体制を確立すると同時に、工場とCMC (Chemistry, Manufacturing and Control : 医薬品原薬の製造法及び製剤開発とそれらの品質を評価する総合的研究) 部門をまたがる組織再編を行い、両者がより緊密な連携をとることにより、製品品質の向上と低コスト化、この両方を目指す製剤開発・設計を行っております。

物流体制はいわき工場を含め関東エリア・中部エリアに倉庫を構え、大規模災害等の不測の事態においてもチラーゼンなどの重要な医薬品を安定して供給できるようリスク分散し、供給体制を構築しています。

上記のさまざまな取り組みにより、品質・コスト・安定供給に努めてまいります。

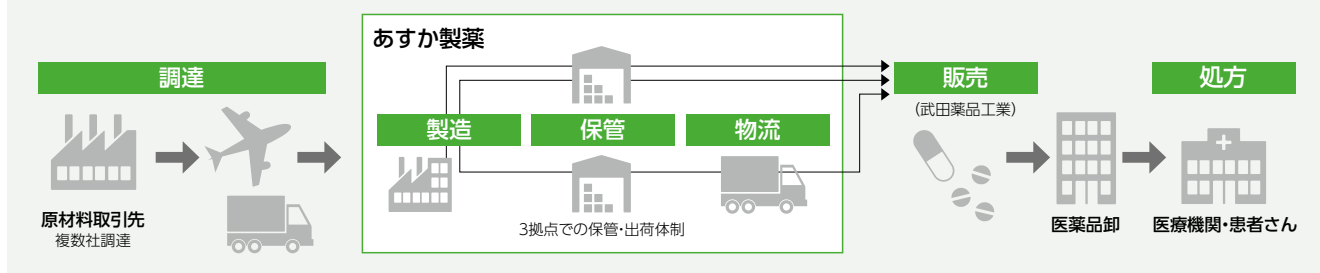
品質方針

私たちは、あすか製薬の経営理念およびCSR基本方針に基づき、有効性、安全性に優れた高品質な医薬品を安定的に提供するために、

1. お客様の声に真摯に耳を傾け、ご満足いただける製品やサービスの提供に努めます。
2. 関連する法令や社内規程等を遵守します。
3. 品質システムを適切に運用し、継続的な改善を図ります。
4. 経営資源を有効に活用し、生産機能や技術の向上、人材の育成に努めます。
5. お客様の安心を第一に、品質と安全性の確保に最善を尽くします。



医薬品のサプライチェーン



医薬品の向こうにいる患者さんのために

医療関係者の皆さんや患者さんに医薬品を安心して使用していただくため、当社では製造から流通、使用までの過程において厳格に品質管理と安全管理に取り組んでいます。

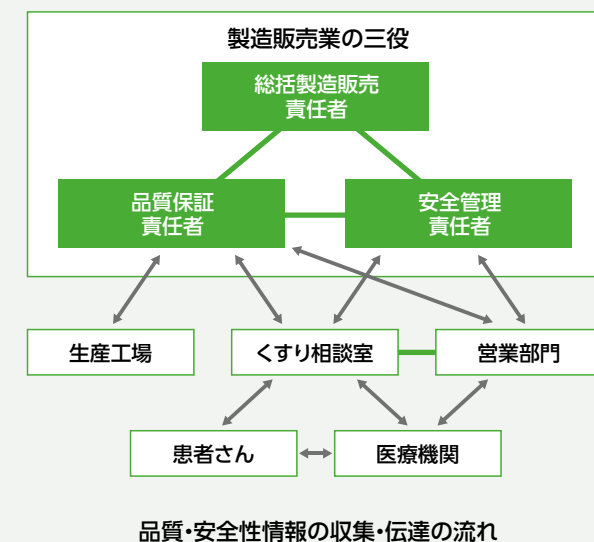
品質管理については、医薬品等の品質管理の基準 (Good Quality Practice : GQP) に則り、医薬品の品質を保証するために必要な事項を記載した品質標準書を品目ごとに整備し、医薬品の製造工場が適切に製造管理、品質管理を行うよう管理監督することにより生産される医薬品の品質を担保しています。製品出荷の際には再度製品が適切に製造されたことを確認します。さらに、国内外の有効成分の製造工場にも出向き、定められた通り適切に製造されているか定期的に監査を行い確認しています。また、製造工場から卸売業者に製品を届けるまでの輸送環境についても適正に管理しています。

安全管理については、医薬品等の製造販売後安全管理の基準 (Good Vigilance Practice : GVP) に則り、医薬品の発売後から国内外の副作用情報などを収集し、評価・検討を行い医薬品の適正使用を推進し、迅速に安全対策の実行が図れる体制を維持しています。また、医薬品製造販売後調査及び試験の実施の基準 (Good Post-marketing Study Practice : GPSP) に基づく製造販売後調査によって、医師・薬剤師を通して収集された有効性や安全性の情報は、さらに適正な使用を促進するために医療機関に伝えられ活用されます。

当社では、関係法令や基準を遵守し収集された品質情報・安全性情報について、関連部門と密接に連携をとり評価分析しフィードバックしています。今後も患者さまの手元に、『適正に使用していただくための情報』とともに『安心して使用していただける品質のくすり』が届けられるよう医薬品の品質管理と安全管理に努めてまいります。



信頼性保証体制



生産本部 いわき工場
品質管理部 品質保証課
早坂 ゆかり

品質管理部品質保証課は、いわき工場におけるGMPの総括を主たる業務としております。その中で私は、各種業態の業許可更新および変更届に伴う資料の作成・提出をはじめ、行政および製造販売業者からのGMP適合性調査などの対応、原材料メーカーに対する監査業務などを主に担当しています。

私の所属する生産本部では、高品質な製品を安定的に供給することが第一の使命です。特に、甲状腺機能低下症治療剤であるチラーゼンは、高いシェアを持っており、代替のきかない製品として、安定的に供給することは社会的責任が大きいと感じています。また、製造販売承認を取得したリフキシマ錠についても、発売計画に合わせ、遅滞なく生産を行えるよう体制を整えています。

仕事と子育ての両立という大きな壁にぶつかることも多い毎日ですが、いわき工場初の女性管理職として、後進の道標となれるよう業務に邁進したいと思います。

事業活動

より質の高い情報を 皆さまの元へ

スペシャリティファーマとして、正確で質の高い情報提供を進めるため、さまざまな教育を通じて、MRの育成に全社を挙げて取り組んでいます。また、くすり相談室を窓口として、患者さんからのお問い合わせや、医師や薬剤師の方からの専門的なお問い合わせなどにもきめ細かく対応しています。

営業力

高い倫理観のもと、医療現場に適切な情報を届ける

医薬情報活動は、医療関係者の皆さまに対し、医薬品情報を的確に伝達し、医薬品の適切な使用に責任を負うという尊い使命を帯びた活動であることを認識しなければなりません。製薬企業は医療関係者の皆さまに正確な情報を提供するだけでなく、生命関連産業としてより一層高い倫理観が求められます。

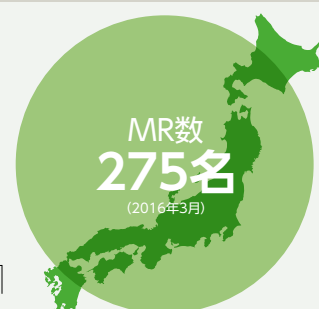
当社は、新入社員導入研修と継続研修による計画的な研修プログラムによって、医薬品医療機器等法、独占禁止法、公正競争規約、プロモーションコード、コード・オブ・プラクティスなどを遵守し、公正で透明な情報活動を実践しています。また、医療関係者の皆さまに自社製品の情報提供を行う際には、製造販売承認を受けた範囲を逸脱せずに、有効性や安全性に偏りのない情報を提供しています。

より質の高い情報を、的確に、 そして迅速に届けるために

情報の多様化が進む昨今、医薬品情報についてはインターネットなど、MR以外のルートから入手することも可能になってきています。このような状況のなか、当社MRは甲状腺疾患や性ホルモンの関連したオリジナル情報を活用することで、医療関係者の皆さまに、きめ細かな情報提供を実践していきます。また、全MRへiPadを導入したことで、医療関係者のニーズに素早く対応し、より質の高い情報をわかりやすく提供することが可能となりました。一方、情報提供のあり方に関しては、自社プロモーションコードを策定し、科学的根拠に基づき、正確、公平かつ客観的に行うよう努めてまいりましたが、より厳格な自主規範を新しい組織で運営するよう改革が行われました。

あすか製薬の営業力 MR数

支店 **12カ所**
営業所 **9カ所**



私たちは最重要課題のひとつとしてMR教育に取り組んでいます

当社ではMR教育を最重要課題のひとつとして取り組んでいます。疾患や製品に関する知識だけではなく、情報活動を行う上で必要なコミュニケーションやプレゼンテーションスキル、そして医療の一端を担う者としての倫理観を醸成しています。また、新入社員を中心とするMR認定試験合格率アップにも力を注ぐことにより、幅広い知識と倫理観を習得し「あすか製薬の医薬品とその適切な情報提供を通じて、一人でも多くの患者さんの幸せの実現に貢献し、医療関係者と喜びを共有する」MRを育成します。

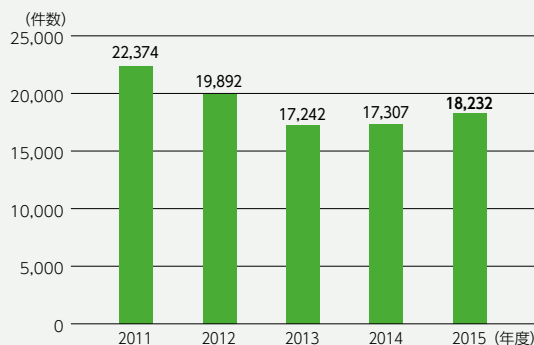


くすり相談室での対応

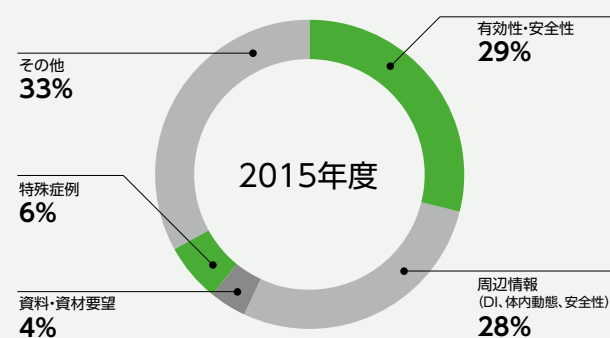
くすり相談室には日々多くのお問い合わせが寄せられます。自社医薬品を服用されている患者さんからの漠然とした不安を背景としたお問い合わせや、医師や薬剤師の方からの専門的な医薬品情報のお問い合わせまで、その内容は多種多様です。このようなお問い合わせに対応するため、製品知識の取得をはじめ、日々研鑽を積むことをスタッフは心がけています。医薬品情報の開かれた窓口として、お問い合わせに的確に回答し自社医薬品の適正使用を進めていくことで、皆さまの健康の向上に貢献してまいります。また、電話対応を行う中で接する個人情報については個人情報保護方針（ホームページに掲載）に基づいて、適切な管理と取り扱いの徹底に努めています。



年度別お問い合わせ件数



相談内容の内訳



営業本部
福岡支店 3課
原 由子

病院、診療所、薬局を訪問し、自社製品の適正情報の提供・収集を行っています。日々の活動を通し、患者さんの健康に関わることができる点が一番のやりがいであり、直接患者さんにお会いできない分、医師や薬剤師の方々を通していただく些細なお言葉のひとつひとつを、真摯に受け止めるようにしています。前立腺がんの罹患率が年々増加していることや、晩婚化が進み不妊治療に対する期待が高まるなか、泌尿器科・産婦人科を専門領域に持つあすか製薬のMRとして、貢献できる場は少なくないと感じています。

営業職というと男性が多いイメージがありますが、MR職は女性の存在も少しずつ浸透しています。実際に女性MRの先輩方が活き活きと動き活躍されている姿を目にし、刺激を受けます。今後、私も先輩方に近づけるよう、いつまでも謙虚な気持ちを忘れずに営業活動に励んでいきたいと思っています。

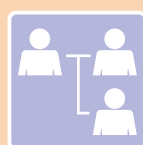
CSR経営と活動

ESGハイライト

あすか製薬では、環境(E)、社会(S)、企業統治(G)というESGの3つの側面から、企業のあり方を見つめ、社内組織や事業運営、地域社会とのつながりなど、理想の姿を目指した取り組みを続けています。

ウェブサイトでは詳細な情報をご紹介します。

 あすか製薬 CSRトップページ
<http://www.aska-pharma.co.jp/csr/index.html>



組織統治

コーポレートガバナンスやコンプライアンスを重視し、社会的責任を果たすための基盤づくりを推進しています。



人権

あらゆる差別のない社会・企業の実現に向けて、社員教育による人権意識の浸透を図っています。



労働慣行

社員全員が能力を最大限に発揮できる職場環境のために、ワーク・ライフ・バランスの推進や労働安全の強化に取り組んでいます。



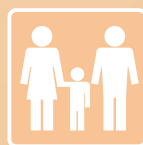
環境

事業活動による環境影響に対する責任を果たしていくために、中長期的計画に基づく環境負荷削減活動に取り組んでいます。



公正な事業慣行

汚職・腐敗の防止、公正な競争のために、お取引先とともに法令遵守や高い倫理観を持った事業活動を推進しています。



消費者課題

当社の製品によって、消費者の不利益、社会に対する悪影響が生じることのないよう、安全・安心な医薬品の製造・供給に取り組んでいます。



コミュニティ参画・発展

地域コミュニティに積極的に関与し、地域活性化や雇用促進などの活動によってともに発展していくことを目指しています。



あすか製薬株式会社 コーポレートガバナンス基本方針

当社は「あすか製薬株式会社コーポレートガバナンス基本方針」を2015年11月に制定しました。これは当社経営理念に基づき、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資することを目的に、コーポレートガバナンスに関して、透明・公平かつ迅速・果断な経営判断を行うための基本的な考え方を整備したものです。

「あすか製薬株式会社コーポレートガバナンス基本方針」は、当社ホームページ(以下URL)よりご確認ください。

「あすか製薬株式会社コーポレートガバナンス基本方針」
 掲載ページ
<http://www.aska-pharma.co.jp/company/governance.html>



甲状腺医療への貢献

2016年3月に日本甲状腺学会より、当社の長年にわたる甲状腺医療への貢献に対し、感謝状(楯)が贈呈されました。

2016年度より本邦においても5月25日が「世界甲状腺デー」と制定されたことを受け、甲状腺疾患において高い市場シェアを持つトップ企業として、引き続き甲状腺疾患の啓発を通じて社会に貢献してまいります。





ボランティア活動について

ボランティアサークル「マーガレット」は、女性8名で2008年4月に立ち上げ、職場がある港区を中心に活動を始め、次第に輪を広げています。

2009年から「NPO法人スペシャルオリンピックス日本・東京」の活動支援を開始し、イベントボランティアや実行委員、スポーツプログラムのコーチなど、個々のライフスタイルに合わせ多岐に亘り活動し、現在までに約30名が参加しています。2016年3月には、この活動が評価され東京ボランティア・市民活動センター主催「第1回企業ボランティア・アワード」を受賞いたしました。

これらの活動を通し、視野が広がり、コミュニケーション能力、積極性、リーダーシップなどが身に付き、各々が仕事をする上でも活かされています。時間を調整し活動することは容易ではありませんが、達成感や感動、他者への思いやりなど活動を通して得るものは多く、仕事とプライベートの調和のとれた充実した日々を送ることにつながっています。



あすかまつり2015を開催

2015年10月3日(土)にあすか製薬川崎研究所において、当社発足10周年を記念し、「あすかまつり2015」を開催しました。当社は、川崎での事業活動(研究・生産)を1936年からスタートし、地域に根ざした事業活動を行ってきました。これまで事業活動を支えてくださった皆さまへの感謝の気持ちと、このような機会に地域住民の方との交流を図ることで、さらに当社への理解を深めていただけたと感じています。

また当社いわき工場が東日本大震災で被災したこともあり、震災の記憶を風化させないために、福島県の物産展や福島応援隊によるPRを行いました。

当日は社員によるイベントも実施され、来場したご家族に会社を身近なものに感じてもらうと同時に、社員のご家族同士の交流も深まりました。また晴天にも恵まれ、1,000名を超える来場者があり、大変盛況のうちに終了しました。



女性活躍推進室の活動

当社では2015年度より女性活躍推進室を設け、すべての社員が活躍できる会社風土づくりを推進しています。その一環として、本社の昼休みの時間を利用して、部署間での交流を促進するための「女活・昼活・ドーナツ☆の会」を定期的に開催しています。

先ず「あすか製薬の製品を知ろう」というテーマで、普段、製品情報にあまり触れる事のない本社社員にも当社製品への理解を深める機会の提供から始めました。

開始から一年、現在では本社内にも認知される会として成長しました。

今後は、製品にまつわるエピソードや歴史、各部署の仕事についての発表、社員の紹介などさまざまな内容で、本社のみならず、川崎研究所、いわき工場でも展開し、より一層各部門間の結束を強める会として、活動を続けていきます。



コーポレートガバナンス／コンプライアンス

あすか製薬は会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しており、この経営理念を実現するため、最良かつ実効的なコーポレートガバナンス体制の構築に継続的に取り組んでいます。

コーポレートガバナンス

当社では、執行役員制度により経営と執行を分離し、執行役員が業務を執行し、取締役は経営・監督機能に専念しています。取締役会では、経営戦略の方針や経営に係る重要事項の決定、業務執行に対する監督を行い、また、監査役会設置会社として、監査役および監査役会が取締役会から独立した立場で取締役の職務執行を監査しています。さらに、役員の指名や報酬についてその審議プロセスの公正性や客観性を高めるため、取締役会の諮問機関として役員推薦委員会ならびに報酬審査委員会を設置しています。

当社は、2015年6月に企業が遵守すべき経営規範となるコーポレートガバナンス・コードが制定されたことを受け、その趣旨・精神に沿った当社のコーポレートガバナンス基本方針を定め、開示しました。本方針に基づき、株主をはじめとする様々なステークホルダーへの配慮を踏まえた上で、健全性・透明性の高い経営を目指し、常に最良のコーポレートガバナンスを追求してまいります。

なお詳細は当社ホームページ内をご参照ください。

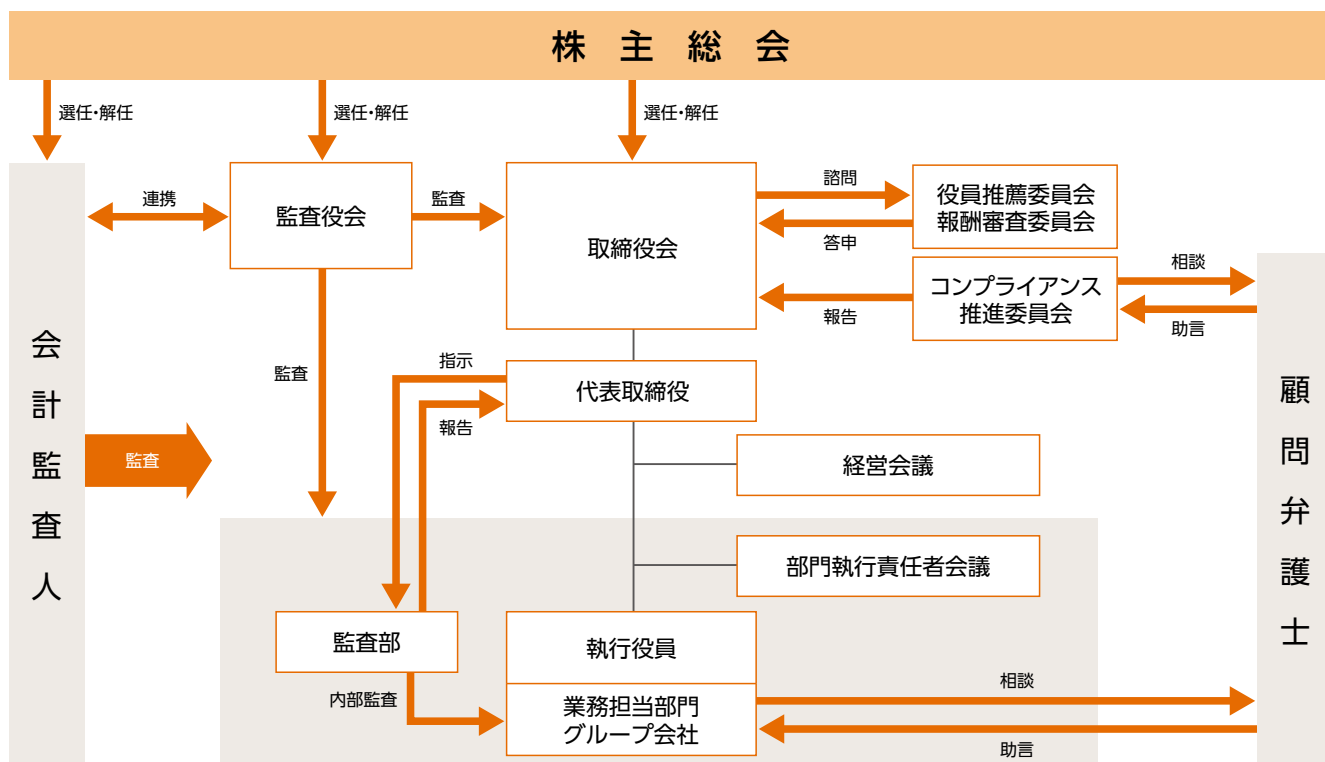
(<http://www.asaka-pharma.co.jp/company/governance.html>)

コンプライアンス

製薬企業である当社は、今後存続し社会から信頼される会社として成長・発展していくために、法令遵守はもちろんのこと「日本製薬工業協会 コード・オブ・プラクティス」などのより厳しい業界自主基準をベースに社内基準を整備していますが、これら社内基準を運用する体制の強化は喫緊の課題です。

そこで当社は、2016年6月に法務・コンプライアンス担当取締役を新たに任命のうえ法務・コンプライアンス部を新設し、一般的にいわれる企業のコンプライアンスに加え、複数の部門で運用していた社内基準などを一元管理することにしました。コンプライアンスに関する総合窓口として、関連案件の迅速な処理や問題の未然防止対策の立案などを通じて、役員・社員がコンプライアンス上の懸念なく、安心して企業活動に取り組めるようサポートしていきます。

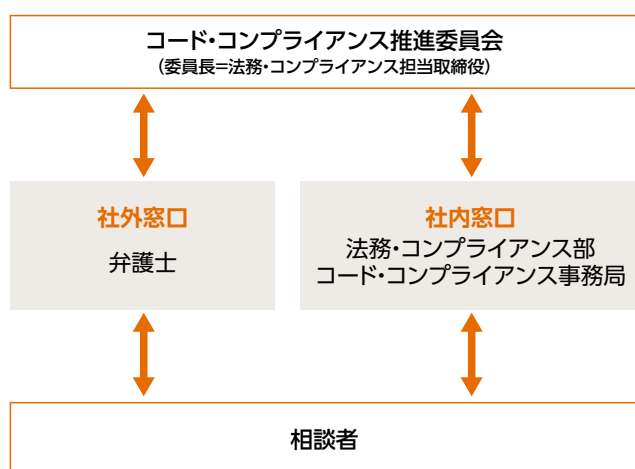
● コーポレートガバナンス体制



内部通報窓口

社員の声をコンプライアンスの実践に反映させるシステムとして、内部通報窓口「あすかホットライン」を整備しており、教育研修などを通じてその存在を周知しています。社員の利便性を考慮し、窓口を社内・社外に設けているほか匿名相談も受け付けています。2015年度は2件の通報を受け付け、いずれも適切に対処しています。

● あすかホットラインの仕組み



透明性ガイドラインにおける当社の取り組み

当社は、公的医療保険制度下での企業活動であることを認識し、医療関係者・医療機関・患者団体などへの資金提供について透明性を確保することで、社会に対する説明責任を果たします。2016年度も引き続き「医療機関等との透明性に関する指針」「患者団体との透明性に関する指針」に基づき、2015年度分の医療関係者・医療機関・患者団体などへの資金提供に関する情報を公開しました。また来年度から個別詳細を公開する研究費開発費などの集計作業も今年度から開始しました。今後も、生命関連企業として、より一層の倫理性と透明性・信頼性の向上に努めるべく、医療機関ならびに医療関係者の皆さまのご理解を進める活動を展開していきます。

IR情報提供

当社は、株主・投資家の皆さまの視点に立ち迅速・正確かつ公平な情報開示に努めています。株主・投資家向けのウェブサイトでは、決算短信、決算説明会資料、中期経営計画資料、有価証券報告書、四半期報告書など情報開示の充実を図っています。また、アナリスト向けの説明会も充実させ、日頃のコミュニケーションを通じて企業価値の向上を目指しています。

2016年6月29日には、「第96回定時株主総会」を開催し、資料映像とナレーションによる事業報告および計算書類の報告を行いました。今後も、株主の皆さまにより一層ご理解いただけるような総会運営に努めていきます。



リスクマネジメント

業務の遂行に際して潜在するリスクを管理するために社内規程を整備し、役員・社員への周知徹底により経営危機の未然防止を図っています。また、重大なリスクが発生した場合は直ちに対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応を可能にしています。

今後も災害対策、事業継続計画（BCP）、情報セキュリティ、個人情報保護など、さまざまな企業リスクへの備えを充実させてまいります。

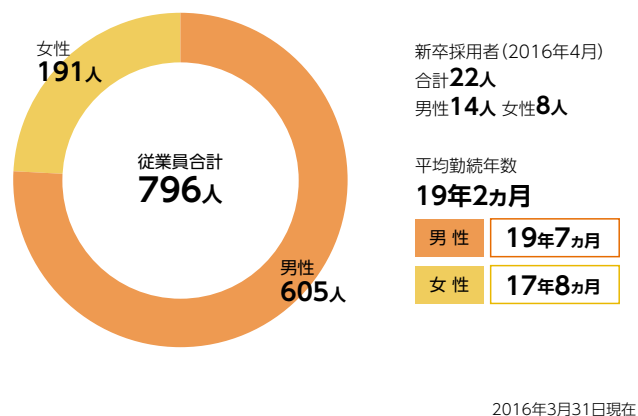
働きやすい職場づくり

当社では、一人ひとりの人格・個性を尊重し、個人の能力を最大限に発揮できる職場づくりを推進しています。また、ワーク・ライフ・バランス実現のための改革を進め、女性の活躍やキャリア形成を支援しています。

人権の尊重

当社では、「国の内外を問わず、人権を尊重するとともに、すべての法令、行動規範およびその精神を遵守し、高い倫理観と社会的良識をもって行動する」と企業行動憲章に定め、CSR基本方針において、企業活動によって影響を受けるすべての人々の人権を尊重すること、社員の多様性を尊重し、安全で働きやすい企業風土の醸成に努めることを掲げています。あらゆる差別のない企業、社会の実現に向け、人権尊重の大切さやコンプライアンスについての研修を実施し、社員の尊厳を守りながら一人ひとりが最大限に力を発揮し合える職場づくりを進めています。

● 就労状況(単体)



人事戦略と人事諸制度

当社では、社員の能力開発ならびに企業活動全般に対する幅広い知識や視野を養うことを目的として、人材育成計画に基づいた戦略的な部門間人事異動を積極的に実施しています。また、部門横断的に人材の連携を強化することにより、直面する諸課題に迅速に対応しています。

また、当社にとっての最も重要な財産は人であるという考えに基づき、人事制度の改訂を行っています。具体的には経営ビジョン達成と人材育成を重視し、社員がより誇りとやりがいを持って仕事に取り組める制度としました。

関連施策では、社員個々の適性や希望を考慮したキャリアパスの設計や、男女ともに仕事と育児・介護を両立可能とする制度の充実を図り、社員一人ひとりが自分のライフステージに合った働き方の実現ができるよう配慮しています。

教育研修による人材育成

当社では経営ビジョン達成のため、教育研修制度を人事制度に連動させ、個と組織の活性化を図っています。研修プログラムの設計にあたっては、目指す人材モデルである「自ら考え、前に踏み出す人」「高い視座から変化を捉える人」「協働しながらともに成長する人」の育成を目的に、選定・構築しています。

具体的にはキャリア開発を目的とした階層別マネジメント研修、次世代リーダー研修およびキャリアデザイン研修、スキルアップを目的とした各種研修や通信教育、また事業の国際化に対応するための語学研修や海外派遣研修などを実施しているほか、コンプライアンスやダイバーシティ&インクルージョン理解のための研修にも力を入れています。

また、当社独自の取り組みである「フレッシュャーズリーダー制度」は、入社間もない新入社員が、先輩若手社員の企画する研修やイベントに参加しながら、様々なアドバイスを受けることによって「期待される人材像」や「仕事に取り組む姿勢」を自然に体得し、早期に自立した社会人となることを意図しています。それと同時に、先輩社員にとっても後輩の指導経験を通じて、良い気付きを得る機会となっており、自身の成長にもつながる制度です。

労働時間の適正化に向けた取り組み

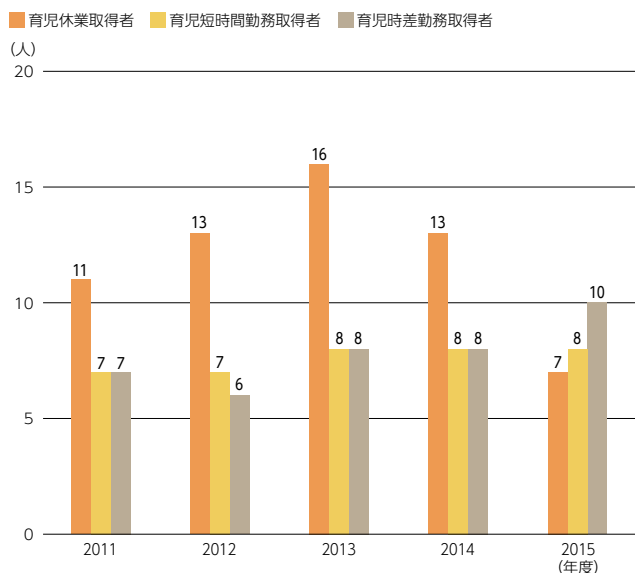
社員一人ひとりが健康でいきいきと働ける職場づくりを目指して、労使協力のもと、労働時間の削減に取り組んでいます。研究者には「裁量労働」、営業外勤者には「事業場外労働」のみなし労働時間制を導入しているほか、時差出勤や変形労働時間制などの業務内容に合わせた勤務体系が適用されています。超過労働についても、原則として禁止する施策を現在も継続して行っており、やむを得ない超過労働は人事部への申請を行うルールを徹底し、超過労働の削減を推進しています。また、休暇については「年休の計画取得」「年休の取得促進指導」「夏季休暇に接続して設定する計画年休」など、さまざまな形で年次有給休暇の取得を促進する施策を継続して実施しています。「年休の計画取得(パーソナルホリデー、ヘルシー休暇として個人が設定)」では、下期から飛び石連休をヘルシー休暇の取得推奨日として年次有給休暇を取得しやすくしました。今後も超過労働の削減、年次有給休暇の取得促進に努め、労働時間の適正化に向けて取り組んでまいります。

育児・介護休暇制度

多様な価値観を持った社員のライフスタイルに合わせ、各人の能力を十分に発揮できるよう働きやすい職場づくりに取り組んでいます。2015年4月に「女性活躍推進室」が組織化されたことにより支援体制が強化されています。仕事と育児・介護の両立を目指し、さらなる制度の充実を図っています。

育児休業は、安心して育児休業を取得できる職場の応援体制があり、2010年度からは産前産後休暇取得者の100%が引き続き育児休業を取得し100%復職しています。

● 育児休業・育児短時間勤務制度使用実績



障害者雇用の促進

わが国では、「障害者の雇用の促進等に関する法律」により、障害者が障害のない人と同様にその能力と適性に応じた雇用の場に就くことができるような社会の実現を目指して障害者の雇用対策が総合的に推進されています。当社も障害者雇用対策として、主要事業所において障害をお持ちの方の能力と適性に応じた雇用の場の創出に努めるとともに、障害をお持ちの方が活躍できる職場環境の整備に注力しており、2016年3月末日時点で11名の方にご活躍いただいております。

労働安全衛生への取り組み

全社安全衛生基本方針に基づき、事業所ごとに安全衛生諸活動を推進しています。

このうち、社用車の事故件数削減に向けての取り組みは今年度も引き続き実施しています。特に事故の多い若年層のMRに貸与する社用車を安全性を高める装備が充実したものに切り換えただけでなく、事故内容を振り返る勉強会も実施しています。

また、業務上災害の未然防止に役立てるべく、職場環境の安全点検も定期的に行っており、社員同士が声を掛け合いながら、安全で快適な職場環境を目指しています。

社員の健康のために

<健康診断の充実>

社員の健康確保の一環として、社内で検討した検査項目を法定検査項目に追加して健康診断を実施しています。また、健康診断の結果をもとに産業医による保健指導を行うなど精密検査対象者に対しても積極的に働きかけしており、健康増進につなげられるよう、産業医と連携しています。

<メンタルヘルス>

専門医に気軽に相談できるよう窓口を設置しています。また、労働安全衛生法によって導入されるストレスチェック制度対応に向け、ウェブコンテンツ等導入の準備を進めています。また、やむを得ず長期療養に至った社員に対しては、引き続き職場復帰のためのプログラムを用意し、専門医や各職場と連携をとりながら、リハビリ出社を通じて円滑な復帰が図れるようにサポートしています。

全ての社員が、 能力をフルに 発揮できる 環境・風土を

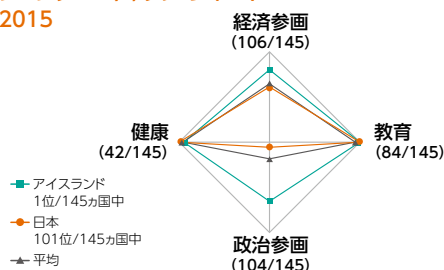
女性活躍推進室を軸に、
働き方を改革し、
女性のキャリア形成を支援

女性活躍推進室
顧問
伊奈 和子



【図1】日本は「女性活躍後進国」

ジェンダー・ギャップ・レポート
2015



総合順位	国名	総合順位	国名
1	アイスランド	91	中国
2	ノルウェー	...	...
3	フィンランド	101	日本
4	スウェーデン	...	...
5	アイルランド	108	インド
6	ルワンダ	...	...
7	フィリピン	115	韓国
8	スイス	...	...
9	スロベニア	...	...
10	ニュージーランド	...	...

(男女平等指数ランキング 世界経済フォーラムより)

女性活躍推進室のミッションを 教えてください。

私はこれまで外資企業で様々な職務を経験し、約19年間の海外勤務を経て帰国。日本の製薬業界とは異なるバックグラウンドでの経験を活かした新しい空気感をあすか製薬にもたらす使命をいただき、2015年4月より女性活躍推進室の顧問に就任しました。女性活躍推進室の役割は、女性活躍推進の支援体制を強化し、個々の能力を最大限に発揮できる企業風土づくりや環境整備を図っていくことにあります。人事部との有機的な連携のもと、女性の採用や、経営職育成に向けた研修・キャリア形成支援を行い、働き方改革を通して、女性だけでなく男性を含めすべての社員がやる気・やりがいを高め、自らの力を発揮し活躍できる環境づくりの強化に取り組みます。



女性活躍推進室長
知久 一博



女性活躍推進室 顧問
伊奈 和子



女性活躍推進室
辻井 順子



女性活躍推進室
柴田 千恵

女性活躍推進室での活動や 今後のロードマップを教えてください。

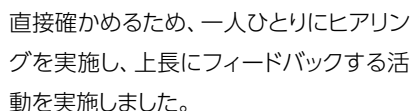
女性活躍推進室は、2015年4月1日に発足しました。まず、「すべての社員が、能力をフルに発揮できる環境・風土」を我々のビジョンとして策定しました。新しい時代に成長し続ける競争力のあるあすか製薬を築くためには、すべての社員が、いきいきと活躍できる土壌が必要であると考えたからです。

また、目標に、「多様な人材を活かすためのワークライフマネジメントの推進」と「女性のキャリア形成による組織の意思決定への参画」を掲げました。

初年度は、社員それぞれの意見や考え方を理解して活動の基盤としていくために全社でアンケートを実施して意見を集約しました。

また、女性社員のキャリアイメージを

※所属は取材当時(2016年9月)



などを予定しています。

この行動計画を達成するためには、全社が一丸となって取り組む必要があります。今後の進め方として、各本部に女性活躍推進のサポートメンバーを選出し、女性活躍推進室と一体となって改革を進めていく予定です。

環境負荷低減に向けた取り組み

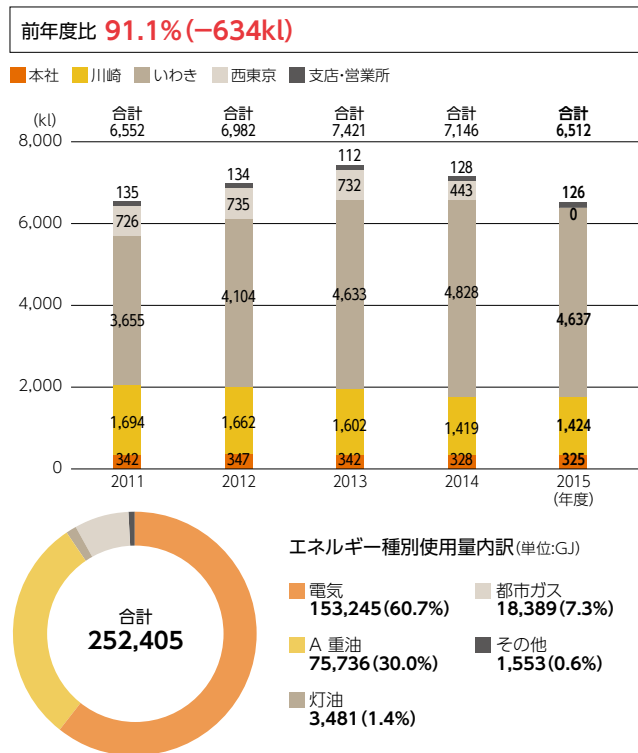
廃棄物の削減や汚染防止をはじめ、事業所ごとの省エネ活動、再資源化の徹底によるゼロエミッションの実現など、低炭素社会の実現と循環型社会の構築に向けて、全社を挙げて努めています。

低炭素社会の実現に向けて

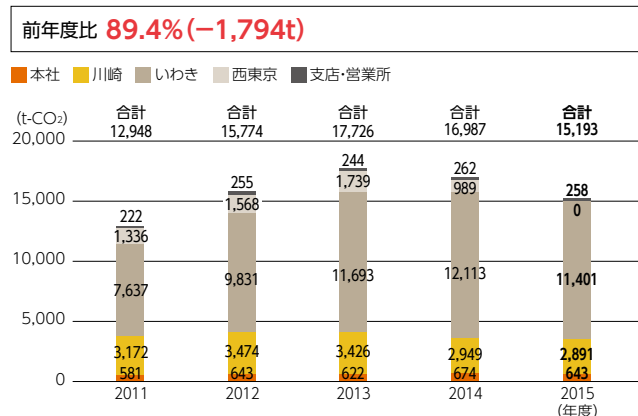
日本製薬団体連合会（日薬連）は、「2020年度のCO₂排出量を2005年度排出量の23%減とする」を努力目標としています。当社では、日薬連および経済産業省の目標を踏まえ、単年度目標（中期環境目標）として「全社のエネルギーの使用に関わる原単位を前年度比1%以上削減」としました。

2015年度のCO₂排出量は、研究部門の統合に伴う西東京事業所（研究所）の閉鎖により、エネルギー使用量が減少し、前年度比89.4%（15,193t-CO₂）となりました。今後も中長期的な視野に立った計画立案と対策強化を進め、低炭素社会の実現に向けて取り組んでいきます。

● エネルギー使用量（原油換算）



● CO₂排出量

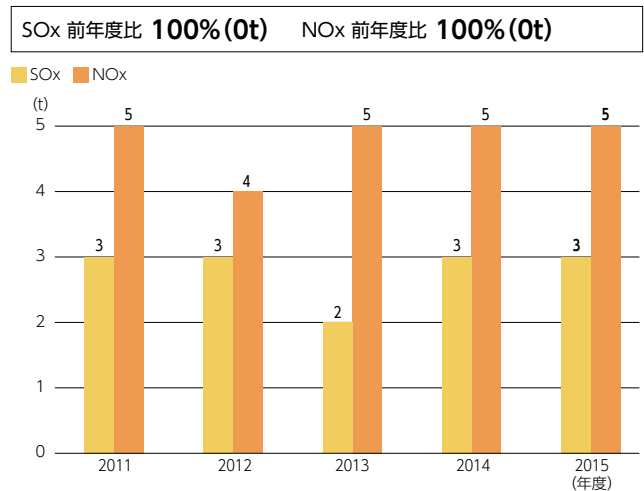


大気・水資源保護

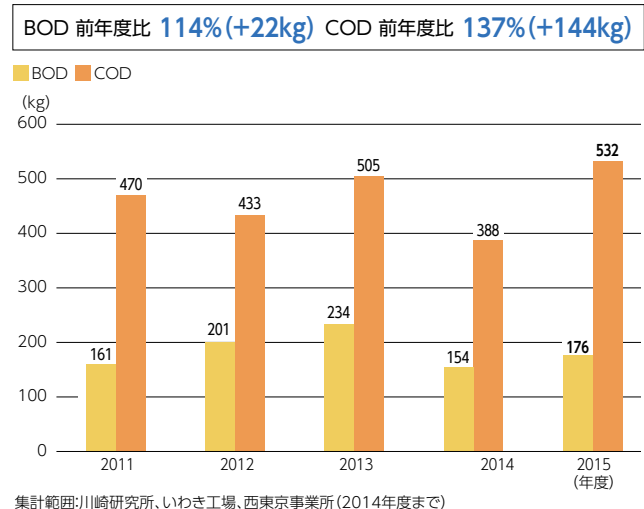
当社は、大気汚染防止のため、大気への負荷物質の排出量の低減に取り組んでいます。研究所・工場におけるNO_x、SO_x、ばいじんなどについて、年2回各地域の法令・条例に基づき濃度を測定し、定期的に報告しており、すべて基準値を下回っています。川崎研究所においては、2機を都市ガス専燃型ボイラーに、1機を100%灯油燃料による低公害型で運転することで、NO_xの排出を抑えることができました。

また、研究所・工場で利用した水資源は、法令・条例に基づき適切に処理し、水質を管理した上で河川域、下水に排出しています。いわき工場においては、毎日の水質監視、週1回の水質分析、いわき市環境監視センターへの報告（月1回）、立ち入り検査（年1回）が実施されており、すべて基準値をクリアしています。今後も大気・水資源の適切な管理を行い、排出量の低減に努めてまいります。

● 大気への排出量



● 水質汚濁負荷量

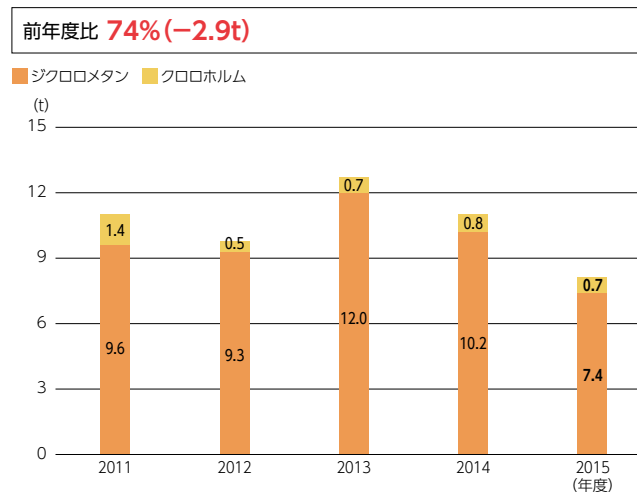


化学物質の管理

当社は、研究・開発・生産の各部門で、さまざまな化学物質を取り扱っており、使用する化学物質の管理を徹底するとともに安全な使用・保管に努めています。

また、事業所ごとに化学物質を適正に管理するための体制が構築され、規程についても適宜見直しを行っています。川崎研究所での取り組みとして各部署で使用している化学物質の分類・集計を行い、適正管理を推進しています。今後もPRTR法対象化学物質の排出・移動量の削減を図るとともに、より安全な化学物質への代替を検討し、化学物質の適切な管理を進めていきます。

● 主要な化学物質の取扱量



省エネの取り組み

当社は、省エネルギー活動によりエネルギーの効果的使用、無駄なエネルギー使用の排除、冷暖房の適切な管理や遊休設備の停止などの取り組みに加えて、設備更新にあたっては、省エネ効果の高い機種の導入を積極的に進めています。また、環境省主導の「環境月間」「ライトダウンキャンペーン」などの取り組みに参画しています。

● 2015年度の各事業所における設備に関する取り組み実績

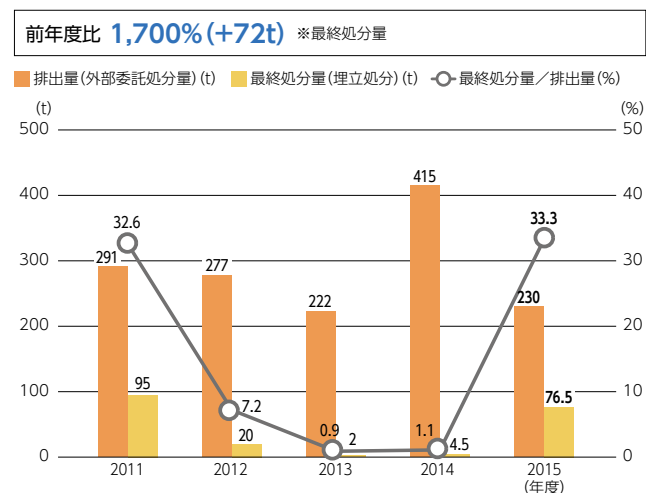
いわき工場	- 変圧器1台を省エネタイプに変更 - 太陽光発電設備の設置
川崎研究所	- 給湯器1台を省エネ器具に変更 - 変圧器1台を省エネタイプに変更 - エアコン12台を高効率および省エネタイプに変更
本社	契約電力を338kWから331kWに低減し運用(2015年1月～)

廃棄物削減・再資源化

循環型社会を形成するには、産業廃棄物の適正な管理が不可欠です。当社は、産業廃棄物の削減や資源を効率的に利用するため、廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)活動に積極的に取り組むとともに、事業所ごとに目標・課題を定め、達成に向けた取り組みを進めています。

「廃棄物の出し方」フローチャートを更新し、適正な分別に取り組んだ結果、紙再資源を中心にリサイクル率は61.7%となりました。また、本社では、食堂から排出される生ゴミを配合飼料原料にリサイクルしています。今後も、ゴミの分別やプリンター使用時の両面印刷などを徹底し、廃棄物の削減に取り組み、職場単位さらには個人レベルでの意識高揚を図る施策を展開します。

● 廃棄物排出量・最終処分量



環境マネジメント

環境配慮の考え方を示す環境基本理念と、具体的な取り組みの指針としての環境基本方針を制定。
環境目標の達成に向けて積極的な取り組みを進めています。

環境基本理念

あすか製薬は「先端の創薬を通じて、人々の健康と明日の医療に貢献する」との経営理念のもと、社会に貢献し信頼される会社として、環境問題への取り組みを当然の使命と受け止め、すべての事業活動を対象に環境の保護と環境負荷の継続的低減に努めます。

環境基本方針

1. 環境マネジメント体制を確立する

私たちは環境マネジメントシステムを構築・運用し、目的・目標を定め、環境保全活動の推進と継続的な改善に努めます。

2. 環境法規制および当社が同意した その他要求事項を遵守する

私たちは当社に適用される環境に関する法律、規制および当社が同意したその他の要求事項すべてを遵守します。

3. 研究・開発、生産、営業など事業活動の 環境負荷の継続的低減に努める

私たちはすべての事業活動において省資源、廃棄物等の削減・再利用の促進および大気汚染・水質汚濁・化学物質等の排出抑制に取り組み、社会に対する環境負荷の継続的低減に努めます。

4. 環境に配慮した施設計画、技術・製品開発を行う

私たちは環境に配慮し環境負荷の少ない施設計画、技術・製品開発に努めます。

5. 企業市民として環境コミュニケーションの向上に努める

私たちは積極的に地域の環境活動に参加・支援し、良き企業市民として社会の環境保全に貢献します。

6. 従業員への環境教育、啓発に努める

私たちは環境保全に関する教育・啓発活動を通して、全従業員の環境に対する理解と意識の向上を図ります。

「あすか製薬環境基本方針」は、社内外に公開いたします。

2009年10月1日
あすか製薬株式会社
代表取締役社長

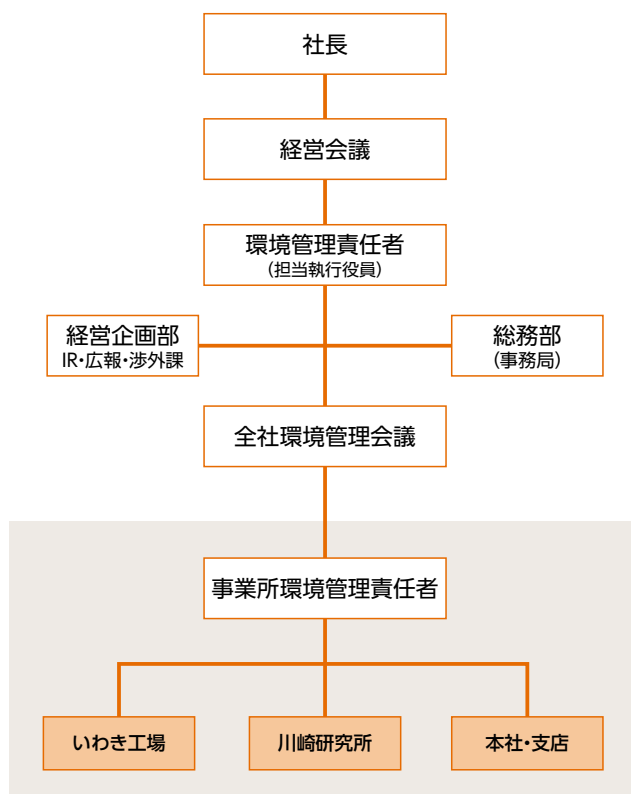
山口隆

全社環境管理会議

あすか製薬は、環境経営を効率的に実践するため、環境管理全般をテーマとする「全社環境管理会議」を定期開催しています。

2016年度の会議では、「2015年度中期環境計画の実績と2016年度の目標」について議論を行いました。参加者間で情報を共有し、意見交換することにより、全社での環境対策推進に寄与しているものと考えています。

● 全社環境管理体制図



(2016年4月1日)

● 2014-2016年度 中期環境計画

◎=達成 ○=ほぼ達成 △=継続・未達成

重点課題(目的)	目標と取り組み	達成目標年月		
		2014評価	2015	2016
環境マネジメントシステムの適切な運用	環境保全推進体制の維持	◎	◎	→
	全社環境管理会議・ 全社エネルギー管理会議の定期開催	◎	◎	7月
	事業所環境関連委員会の定期開催	△	△	適宜
	省エネ法定期報告書の作成・提出	◎	◎	7月
	改正省エネ法施行に向けた準備	◎	◎	適宜
	「JISQ14001環境管理マニュアル」 「エネルギー管理標準」の年度ごとの見直し	◎	◎	→
	「環境管理規程」「エネルギー管理規程」の見直し	△	△	適宜
化学物質の排出削減	化学物質適正管理委員会の定期開催	△	△	7月、2月
	管理マニュアルの実施	◎	◎	→
省エネ、温室効果ガス (GHG) の排出削減	省エネ推進委員会の定期開催	◎	◎	年3回
	電力デマンド監視の強化	◎	◎	→
	環境配慮型設備への切り替え	◎	◎	→
	全社のエネルギーの使用に関わる原単位を 前年度比1%以上削減	◎	◎	→
廃棄物の削減	廃棄物管理委員会の活動の充実	○	○	4月、10月
	3R(リデュース・リユース・リサイクル)活動による 廃棄物の削減	△	△	→
地域社会とのコミュニケーション	環境美化運動の実施と地域との連携強化	◎	◎	適宜
	製薬協の環境安全委員会、 地球温暖化対策部会への参画	◎	◎	適宜参加
環境教育の充実と人材育成	社員向けセミナーの企画・実施	△	◎	適宜
	環境関連法令講習会への参加	◎	◎	適宜参加
	内部監査員・公的資格者養成	△	△	適宜
生物多様性の保全	構内緑化環境の維持	◎	◎	→

役員紹介

取締役



川原 真幸

取締役
常務執行役員

昭和54年 4月 当社入社
平成23年 6月 当社執行役員
平成27年 4月 当社常務執行役員
平成27年 6月 当社取締役常務執行役員
(現任)



上田 栄治

取締役
(社外取締役)

平成 3年 4月 弁護士登録
平成11年 7月 銀座青葉法律事務所
パートナー
平成13年11月 木挽町総合法律事務所
パートナー
平成20年 6月 当社取締役(現任)
平成26年 7月 銀座楡の木法律事務所
パートナー(現任)



丸尾 篤嗣

専務取締役

昭和56年 4月 株式会社三菱銀行
(現株式会社三菱東京UFJ銀行)
入行
平成22年 9月 当社嘱託
平成22年10月 当社執行役員
平成23年 6月 当社取締役常務執行役員
平成25年 6月 あすかActavis製薬株式会社
取締役(現任)
平成26年 6月 当社専務取締役(現任)
平成27年 6月 株式会社あすか製薬
メディカル取締役(現任)
あすかアニマルヘルス
株式会社取締役(現任)



山口 隆

代表取締役社長

昭和53年 4月 当社入社
昭和62年12月 当社取締役
平成 3年 6月 当社代表取締役社長
(現任)



吉村 泰典

取締役
(社外取締役)

昭和50年 3月 慶應義塾大学医学部卒業
平成 7年11月 慶應義塾大学教授
(医学部産婦人科学)
平成23年 6月 当社取締役(現任)
平成24年10月 吉村やすのり生命の環境
研究所所長(現任)
平成25年 3月 内閣官房参与
(少子化対策・子育て支援担当)
(現任)
平成27年 9月 株式会社ドンキホーテ
ホールディングス取締役
(現任)



加藤 和彦

取締役
常務執行役員

昭和60年 4月 エスエス製薬株式会社
入社
平成19年 2月 株式会社イービーエムズ
(現クオールRD株式会社)
代表取締役社長
平成26年 7月 当社常務執行役員
平成27年 6月 当社取締役常務執行役員
(現任)



福井 雄一郎

取締役
常務執行役員

昭和59年 4月 武田薬品工業株式会社
入社
平成27年 2月 当社嘱託
平成27年 6月 当社常務執行役員
あすかActavis製薬株式会社
代表取締役社長(現任)
平成28年 6月 当社取締役常務執行役員
(現任)

監査役



大竹 充

常勤監査役

昭和50年 4月 当社入社
平成17年 6月 当社取締役
平成19年 6月 当社常務取締役
平成25年 6月 当社常勤監査役(現任)



齋藤 守信

常勤監査役

昭和56年 4月 当社入社
平成24年 6月 当社執行役員
平成27年 6月 当社常務執行役員
平成28年 6月 当社常勤監査役(現任)



武田 裕二

監査役(社外監査役)

平成元年 4月 弁護士登録
平成12年 4月 銀座青葉法律事務所
パートナー
平成13年11月 木挽町総合法律事務所
パートナー(現任)
平成19年 6月 当社監査役(現任)
平成22年12月 株式会社世界文化社
常勤監査役(現任)



折木 榮一

監査役(社外監査役)

平成18年 7月 熊本国税局小林税務署長
平成24年 7月 仙台国税局調査査察部
次長
平成25年 7月 日本橋税務署長
平成26年 8月 税理士登録
折木税理士事務所代表(現任)
平成28年 6月 当社監査役(現任)

10年間の財務サマリー(連結)

	96期 2016年3月期	95期 2015年3月期	94期 2014年3月期	93期 2013年3月期	
経営成績(百万円)					
売上高	43,215	42,907	39,501	40,963	
売上原価	26,072	25,717	22,431	23,047	
販売費および一般管理費	15,978	15,767	16,353	16,847	
営業利益	1,166	1,425	716	1,061	
経常利益	1,522	1,722	1,031	1,336	
親会社株主に帰属する当期純利益(△損失)	701	1,193	495	1,114	
研究開発費	4,174	4,025	4,144	4,269	
設備投資額	2,155	2,106	1,945	802	
減価償却費	1,969	1,709	2,355	2,353	
財政状態(百万円)					
総資産	57,478	58,933	51,269	51,770	
純資産	35,961	36,577	33,941	33,350	
有利子負債	5,708	1,366	1,557	1,782	
キャッシュ・フロー(百万円)					
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,349	5,710	2,616	3,869	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,776	△ 1,897	△ 2,301	△ 1,484	
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,013	△ 557	△ 574	124	
現金・現金同等物期末残高	5,462	9,574	6,318	6,578	
1株当たり情報(円)					
当期純利益	25.15	42.89	17.85	40.27	
純資産	1,287.76	1,313.20	1,219.32	1,202.59	
配当金	14	14	14	14	
財務指標(%)					
売上原価率	60.33	59.94	56.79	56.26	
販売費および一般管理費率	36.97	36.75	41.40	41.13	
営業利益率	2.70	3.32	1.81	2.59	
自己資本比率	62.6	62.1	66.1	64.4	
ROA	1.21	2.17	0.96	2.20	
ROE	1.90	3.39	1.47	3.42	
配当性向	55.7	32.6	78.4	34.8	
その他					
従業員数(名)	872	862	886	897	
発行済株式総数(千株)	30,563	30,563	30,563	30,563	

	92期 2012年3月期	91期 2011年3月期	90期 2010年3月期	89期 2009年3月期	88期 2008年3月期	87期 2007年3月期
	40,637	45,849	35,784	30,422	30,170	30,301
	22,624	24,564	16,646	11,241	10,168	10,218
	17,078	17,787	18,722	18,117	18,252	18,060
	935	3,496	419	1,064	1,758	2,019
	1,224	3,661	654	1,377	2,042	2,075
	7	△ 790	93	600	3,513	969
	3,865	4,413	5,083	4,599	5,189	4,895
	931	1,015	901	4,248	1,518	264
	2,612	2,688	1,868	854	943	943
	49,326	57,595	53,239	50,801	50,417	51,982
	31,818	32,202	33,198	33,109	33,743	31,673
	1,340	5,259	3,190	1,073	1,206	5,003
	△ 2,514	3,558	2,665	△ 214	6,014	1,361
	△ 37	△ 3,575	△ 4,817	△ 2,247	2,167	1,294
	△ 4,470	1,673	1,811	△ 529	△ 4,226	△ 1,658
	4,068	11,090	9,434	9,774	12,765	8,810
	0.27	△ 28.05	3.32	21.30	124.69	34.26
	1,152.99	1,143.39	1,176.25	1,175.32	1,197.71	1,123.90
	14	14	14	12	7	6
	55.67	53.63	46.75	37.28	33.67	33.73
	42.03	38.85	52.34	59.52	60.50	59.60
	2.30	7.52	0.93	3.21	5.83	6.67
	64.5	55.9	62.2	65.2	66.9	60.9
	0.01	—	0.58	1.13	6.86	1.90
	0.02	—	0.28	1.79	10.74	3.03
	5,051.8	—	421.7	65.7	11.2	40.9
	888	930	1,053	1,042	1,060	1,088
	30,563	30,563	30,563	30,563	30,563	30,563

財務レビュー

(1)業績

当連結会計年度の業績は、売上高432億1千5百万円（前連結会計年度比0.7%増）、営業利益11億6千6百万円（前連結会計年度比18.1%減）、経常利益15億2千2百万円（前連結会計年度比11.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益7億1百万円（前連結会計年度比41.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①医薬品事業

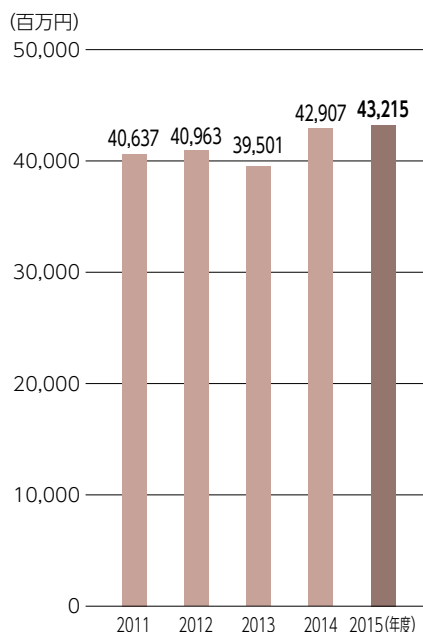
一昨年9月末の経皮吸収型鎮痛消炎剤セルタッチの販売終了およびセオリアファーマ株式会社との物流業務終了を受け、当該事業の売上計上（前期実績32億円）がなくなったものの、オーソライズド・ジェネリックカンデサルタン、LH-RH誘導体マイクロカプセル型徐放性製剤リュプロレリンの大幅な増加が続いたた

か、昨年10月に中外製薬株式会社から承継した抗甲状腺剤メルカゾール等が売上増加に寄与したこともあり、当期間の売上高は、前期とほぼ同水準の389億5千5百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。一方、利益面では、創薬研究および臨床開発の進展により、研究開発費が増加したこと等の影響により、セグメント利益は31億2千6百万円（前連結会計年度比6.0%減）となりました。

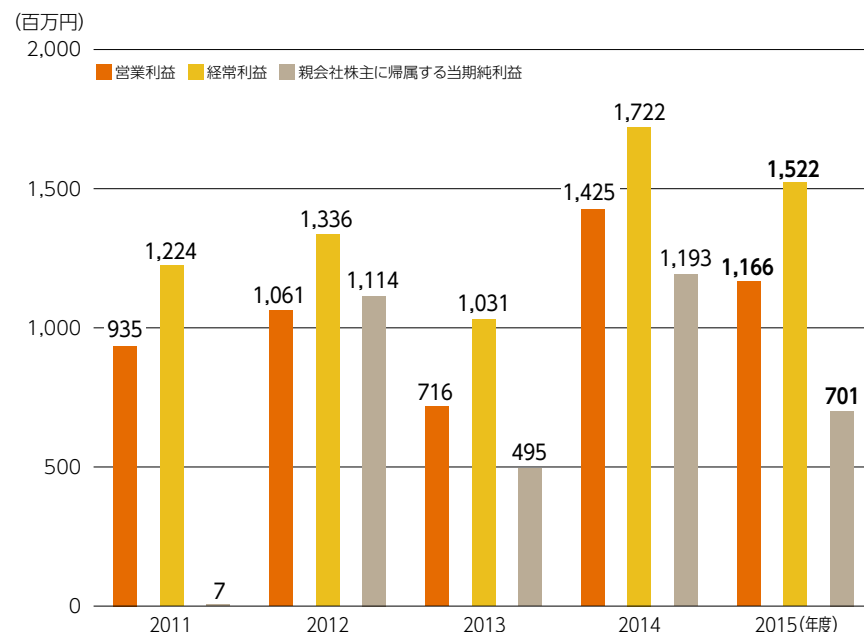
②その他

その他事業では、動物用医薬品、臨床検査、医療機器、食品等の各事業を展開しております。当連結会計年度の業績につきましては、動物用医薬品事業および臨床検査事業が順調に伸長したことにより、売上高42億6千万円（前連結会計年度比7.0%増）、セグメント利益1億8千4百万円（前連結会計年度比70.6%増）となりました。生産面では、製品の安定供給と品質確保を最重点と

売上高



営業利益／経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益



し、適正在庫の維持や出荷体制の強化等に取り組んでおります。当期におきましては、生産能力の拡充、グローバル品質の医薬品供給体制の構築を目的として、いわき工場内に第四製剤棟を建設し、本年3月に稼働を開始しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ41億1千2百万円減少し、54億6千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、13億4千9百万円（前年同期

は57億1千万円の増加）となりました。これは現金の支出を伴わない減価償却費の計上等がありましたが、仕入債務およびその他の負債の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

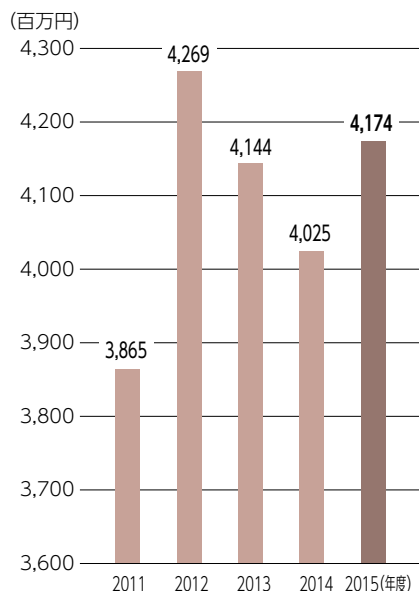
投資活動の結果減少した資金は、67億7千6百万円（前年同期は18億9千7百万円の減少）となりました。これは主に販売権および有形固定資産の取得並びに投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

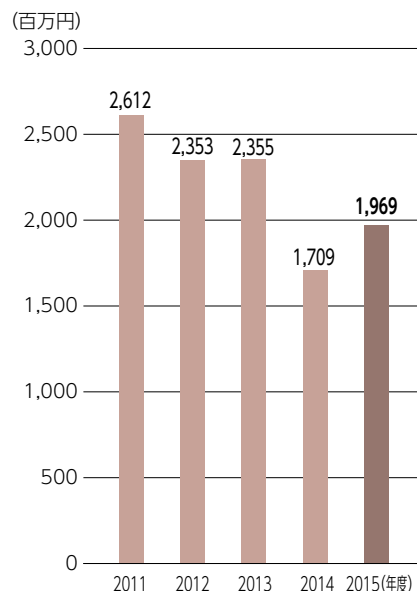
財務活動の結果増加した資金は、40億1千3百万円（前年同期は5億5千7百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金および短期借入金の増加によるものであります。

主要項目の推移

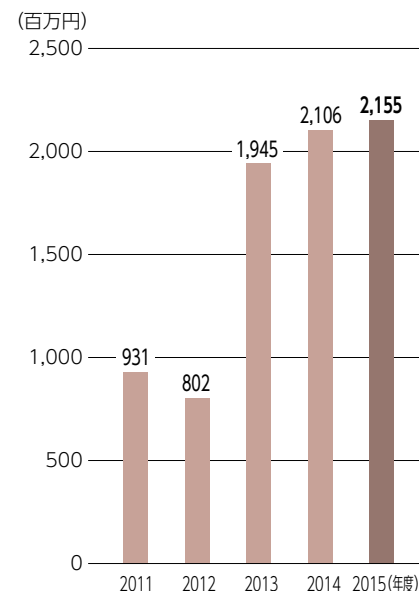
■ 研究開発費



■ 減価償却費



■ 設備投資



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 2016年3月31日現在	前連結会計年度 2015年3月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,462	6,724
受取手形及び売掛金	8,566	8,483
有価証券	—	2,850
棚卸資産	11,127	11,376
その他	1,722	2,755
流動資産合計	26,878	32,190
固定資産		
有形固定資産	13,801	13,103
無形固定資産	3,296	543
投資その他の資産	13,501	13,094
固定資産合計	30,599	26,741
繰延資産	—	1
資産合計	57,478	58,933
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,784	6,856
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,458	808
その他	4,749	7,209
流動負債合計	10,992	14,874
固定負債		
長期借入金	3,250	558
退職給付に係る負債	6,983	6,598
その他	291	325
固定負債合計	10,524	7,481
負債合計	21,517	22,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	851	845
利益剰余金	34,759	34,447
自己株式	△ 2,410	△ 2,464
株主資本合計	34,398	34,026
その他の包括利益累計額	1,562	2,550
純資産合計	35,961	36,577
負債純資産合計	57,478	58,933

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 2015年4月1日から 2016年3月31日まで	前連結会計年度 2014年4月1日から 2015年3月31日まで
売上高	43,215	42,907
売上原価	26,072	25,717
売上総利益	17,143	17,189
返品調整引当金繰入額	△ 1	△ 3
差引売上総利益	17,144	17,193
販売費及び一般管理費	15,978	15,767
営業利益	1,166	1,425
営業外収益	506	446
営業外費用	150	149
経常利益	1,522	1,722
特別利益	213	58
特別損失	287	91
税金等調整前当期純利益	1,448	1,688
法人税等合計	746	530
当期純利益	701	1,157
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△ 35
親会社株主に帰属する当期純利益	701	1,193

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 2015年4月1日から 2016年3月31日まで	前連結会計年度 2014年4月1日から 2015年3月31日まで
当期純利益	701	1,157
その他の包括利益	△ 987	1,308
包括利益	△ 286	2,466
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 286	2,501
非支配株主に係る包括利益	—	△ 35

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 2015年4月1日から 2016年3月31日まで	前連結会計年度 2014年4月1日から 2015年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,349	5,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,776	△ 1,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,013	△ 557
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 4,112	3,255
現金及び現金同等物の期首残高	9,574	6,318
現金及び現金同等物の期末残高	5,462	9,574

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,197	845	34,447	△ 2,464	34,026	2,550	36,577
当期変動額							
剰余金の配当			△ 390		△ 390		△ 390
親会社株主に帰属する当期純利益			701		701		701
自己株式の取得				△ 0	△ 0		△ 0
自己株式の処分		6		54	60		60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 987	△ 987
当期変動額合計	—	6	311	53	372	△ 987	△ 615
当期末残高	1,197	851	34,759	△ 2,410	34,398	1,562	35,961

会社概要 (2016年3月31日現在)

会社名	あすか製薬株式会社 ASKA Pharmaceutical Co., Ltd.
創立	1920年(大正9年)6月16日
設立	1929年(昭和4年)6月28日
資本金	11億9,790万円
従業員数	796名(単体) 872名(連結)
代表	代表取締役社長 山口 隆
本社	〒108-8532 東京都港区芝浦二丁目5番1号
事業内容	医薬品、動物用医薬品、医薬部外品、食品、 医療機器の製造・販売および輸出入など
主要拠点	川崎研究所(神奈川県川崎市)、いわき工場(福島県いわき市)、札幌支店、東北支店、東京支店、横浜支店、千葉・埼玉支店、北関東支店、甲信越支店、名古屋支店、京都支店、大阪支店、中国・四国支店、福岡支店



あすか製薬株式会社 本社

役員・執行役員 (2016年10月1日現在)

●役員

代表取締役社長	山口 隆
専務取締役	丸尾 篤嗣
取締役 常務執行役員	加藤 和彦
取締役 常務執行役員	川原 真幸
取締役 常務執行役員	福井 雄一郎
社外取締役	上田 栄治
社外取締役	吉村 泰典
常勤監査役	大竹 充
常勤監査役	齋藤 守信
社外監査役	武田 裕二
社外監査役	折木 榮一

●執行役員

執行役員	村上 誠(管理本部長、新システム推進担当)
執行役員	蓮見 幸市(特命事項担当 (株)あすか製薬メディカル代表取締役社長)
執行役員	熊野 郁雄(生産本部長)
執行役員	寺本 裕国(営業本部長)
執行役員	仲田 崇夫(信頼性保証本部長)
執行役員	濱寄 秀久(創薬研究本部長)

株式の概況 (2016年3月31日現在)

株式の状況

発行済株式の総数	30,563,199株
株主数	4,405名

大株主の状況(上位10位)

株主名	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
武田薬品工業株式会社	2,204	7.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,599	5.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,100	3.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,044	3.7
山口 隆	914	3.2
あすか製薬従業員持株会	662	2.3
株式会社ヤマグチ	556	1.9
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	530	1.8
日本生命保険相互会社	522	1.8
トーア再保険株式会社	500	1.7

(注) 1. 当社は自己株式を2,372,002株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

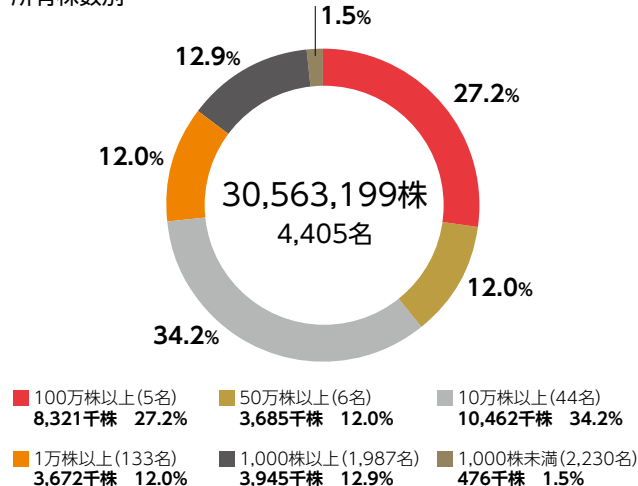
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

配当施策

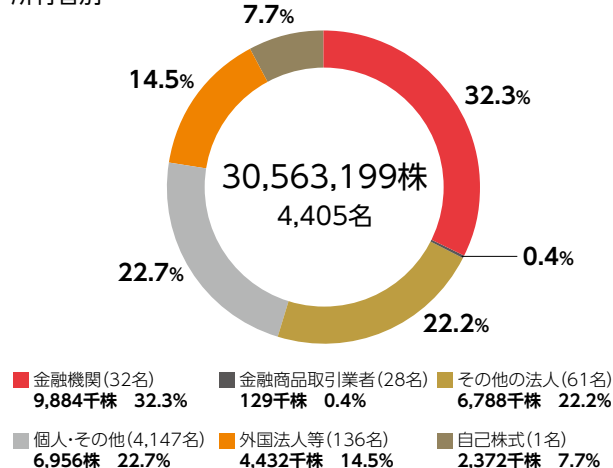
当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけています。利益配分は、安定的な配当の継続を基本とし、業績、中長期的な資金需要および財務状況などを総合的に勘案し実施していきます。

株式の分布

所有株数別



所有者別





本冊子2,000部の印刷により発生するCO₂(1トン)は、「長野県木質ペレットストーブの使用によるJ-VERプロジェクト」でCO₂の発生を削減することにより、オフセット(相殺)されています。
J-VER識別番号 JP-200-000-000-011-206



本誌は環境に配慮し、
植物油インキを使用しています。



有害物の廃液量や使用量が少ない
「水なし印刷方式」を採用しています。



この印刷物に使用している紙は、森を元気に
するための間伐と間伐材の有効活用に役立
ちます。



この報告書は、適切に管理された森林からの
原料を含む「FSC®認証紙」を使用しています。